

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5847 - 5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5847 - 5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高 (千円)			19,251,223	21,168,478	36,596,434
経常利益 (千円)			12,322,080	5,316,572	14,117,800
当期純利益 (千円)			7,921,398	3,503,416	10,042,284
純資産額 (千円)			21,130,805	21,402,163	38,274,446
総資産額 (千円)			42,227,303	51,774,762	62,788,407
1株当たり純資産額 (円)			2,622.46	2,660.00	2,116.23
1株当たり当期純利益金額 (円)			990.17	437.93	606.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			49.7	41.1	60.7
自己資本利益率 (%)			45.6	16.6	33.8
株価収益率 (倍)					7.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			7,585,609	1,844,952	19,520,513
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			10,140,165	8,123,603	7,712,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			5,350,730	8,956,641	1,006,365
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			4,967,452	3,959,893	14,858,462
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	( )	( )	177 (258)	281 (380)	299 (504)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第40期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第40期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第40期及び第41期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 当社は、平成21年10月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,222,826	9,064,401	17,658,617	19,042,680	24,613,994
経常利益 (千円)	1,796,762	2,071,490	9,465,044	4,811,811	9,762,563
当期純利益 (千円)	1,467,498	1,323,238	6,124,835	3,408,440	6,770,184
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	7,572,000
発行済株式総数 (千株)	8,000	8,000	8,000	8,000	18,000
純資産額 (千円)	11,399,066	12,558,220	18,245,309	19,652,353	33,167,382
総資産額 (千円)	20,415,892	22,914,175	37,135,339	51,961,815	58,081,851
1株当たり純資産額 (円)	1,424.88	1,569.78	2,280.66	2,456.54	1,842.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 ( )	50 ( )	250 ( )	50 ( )	40 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	183.44	165.40	765.60	426.06	408.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.8	54.8	49.1	37.8	57.1
自己資本利益率 (%)	13.6	11.0	39.8	18.0	25.6
株価収益率 (倍)					11.57
配当性向 (%)	13.6	30.2	32.7	11.7	9.8
従業員数 (人)	140	144	173	185	199
(外、平均臨時雇用者数)	(82)	(57)	(82)	(155)	(197)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第38期及び第39期については当該監査を受けておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第38期から第41期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第40期の1株当たり配当額250円には記念配当200円を含んでおります。

6. 当社は、平成21年10月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7. 第42期の1株当たり配当額40円には上場記念配当15円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和43年4月	東京都港区虎ノ門において日本海洋掘削株式会社設立 資本金5億円
昭和44年2月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「ふじ」完成。インドネシア海域へ回航
昭和44年8月	テンダーアシスト型海洋掘削装置「さくら」完成
昭和46年2月	石油資源開発(株)よりジャッキアップ型海洋掘削装置「白竜号(「第一白竜」と改称)」を購入 エジプト・スエズ湾での掘削工事を開始
昭和46年6月	石油開発公団(現 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構)よりセミサブマーシブル型 海洋掘削装置「第二白竜」を借り受け、日本海域での掘削工事を開始
昭和48年4月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「ふじ」を売却
昭和49年7月	セミサブマーシブル型海洋掘削装置「第三白竜」完成
昭和50年5月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第四白竜」完成
昭和52年9月	セミサブマーシブル型海洋掘削装置「第五白竜」完成
昭和53年4月	テンダーアシスト型海洋掘削装置「さくら」を売却
昭和53年10月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第六白竜」完成
昭和54年4月	石油開発サービス株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和56年3月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第七白竜」完成
昭和56年11月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第八白竜」完成
昭和58年6月	石油公団(現 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構)よりセミサブマーシブル型海洋 掘削装置「第二白竜」を譲り受ける
昭和59年8月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第九白竜」完成
昭和61年4月	インドネシア共和国においてP.T. Japan Drilling Indonesia(現 連結子会社)を設立
昭和61年10月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第一白竜」を廃船、売却
昭和62年6月	マレーシアにおいてJapan Drilling (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
昭和63年4月	セミサブマーシブル型海洋掘削装置「第二白竜」を廃船、売却
昭和63年5月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第四白竜」を売却
昭和63年12月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第六白竜」を売却
平成3年3月	オーストラリア連邦においてJ.D.C. Australia Pty. Ltd.(現 連結子会社)を設立
平成7年6月	本社を東京都港区西麻布に移転
平成9年3月	パナマ共和国においてSagadril, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成10年1月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第九白竜」をSagadril, Inc.に譲渡、パナマ船籍に移し 「SAGADRIL-1」と改称
平成10年11月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第七白竜」を「SAGADRIL-2」に改称
平成14年12月	パナマ共和国においてSagadril 2, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成15年5月	イラン・イスラム共和国においてPars Drilling Kish Co.,Ltd.(現 連結子会社)を設立
平成16年5月	カタール国にてカタール国営石油と合併でGulf Drilling International Ltd.を設立
平成16年6月	ジャッキアップ型海洋掘削装置「第八白竜」をGulf Drilling International Ltd.へ現物出資
平成17年2月	パナマ共和国においてJDC Panama, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成17年4月	Japan Drilling (Malaysia) Sdn.Bhd.を改組し、社名をUMW JDC Drilling Sdn.Bhd.と変更
平成17年6月	セミサブマーシブル型海洋掘削装置「第三白竜」を「JDC Panama, Inc.」及び 「UMW Drilling Co.,Ltd」(UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. の合併相手であるUMW Corporation の 子会社)へ譲渡、パナマ船籍に移し、「NAGA 1」と改称
平成17年8月	本社を東京都中央区日本橋堀留町に移転
平成19年10月	パナマ共和国においてHakuryu 10, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成20年6月	新ジャッキアップ型海洋掘削装置「第十白竜(仮称)」の引渡しを受け、「HAKURYU-10」と命名
平成20年7月	パナマ共和国においてHakuryu 5, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成20年9月	日本において日本郵船株式会社と共同出資で日本マントル・クエスト株式会社(現 連結子会社)を 設立
平成20年9月	パナマ共和国においてJDC Rig Management Services, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成20年10月	パナマ共和国において日本マントル・クエスト株式会社の出資によりMQJ Management Services, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成21年5月	アメリカ合衆国においてJDC DS Delaware, Inc.(現 連結子会社)を設立
平成21年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成22年3月	オランダ王国においてJapan Drilling (Netherlands) B.V.(現 連結子会社)を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（日本海洋掘削株式会社）、子会社14社及び関連会社2社により構成されており、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する海洋坑井掘削及びエンジニアリングを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社・関連会社の当該事業に係わる位置付けは「事業系統図」のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、次の事業区分によって事業の内容を記載してあります。

#### (1) 海洋掘削事業

当社は、国内及び海外において海洋掘削装置（以下「海洋掘削リグ」あるいは単に「リグ」といいます。）を運用し、石油・天然ガスの探鉱・開発に係わる坑井掘削工事その他関連工事を請負っております。海外においては、現地国の自国産業育成政策により、これらの工事を実施する事業体としては現地法人であることを求められるかあるいは現地法人への発注を優先される場合が多くあり、当社も操業先国に子会社(Pars Drilling Kish Co., Ltd.等)を設立し、営業活動を含む事業を展開しております。

また、操業基盤の安定・強化を図る観点から、主要な産油・ガス国であるカタール及びマレーシアにおきましては、現地有力企業をパートナーとする合弁会社Gulf Drilling International Ltd.及びUMW JDC Drilling Sdn. Bhd.を設立し、本合弁会社を通して当該国での海洋掘削事業を行っております。

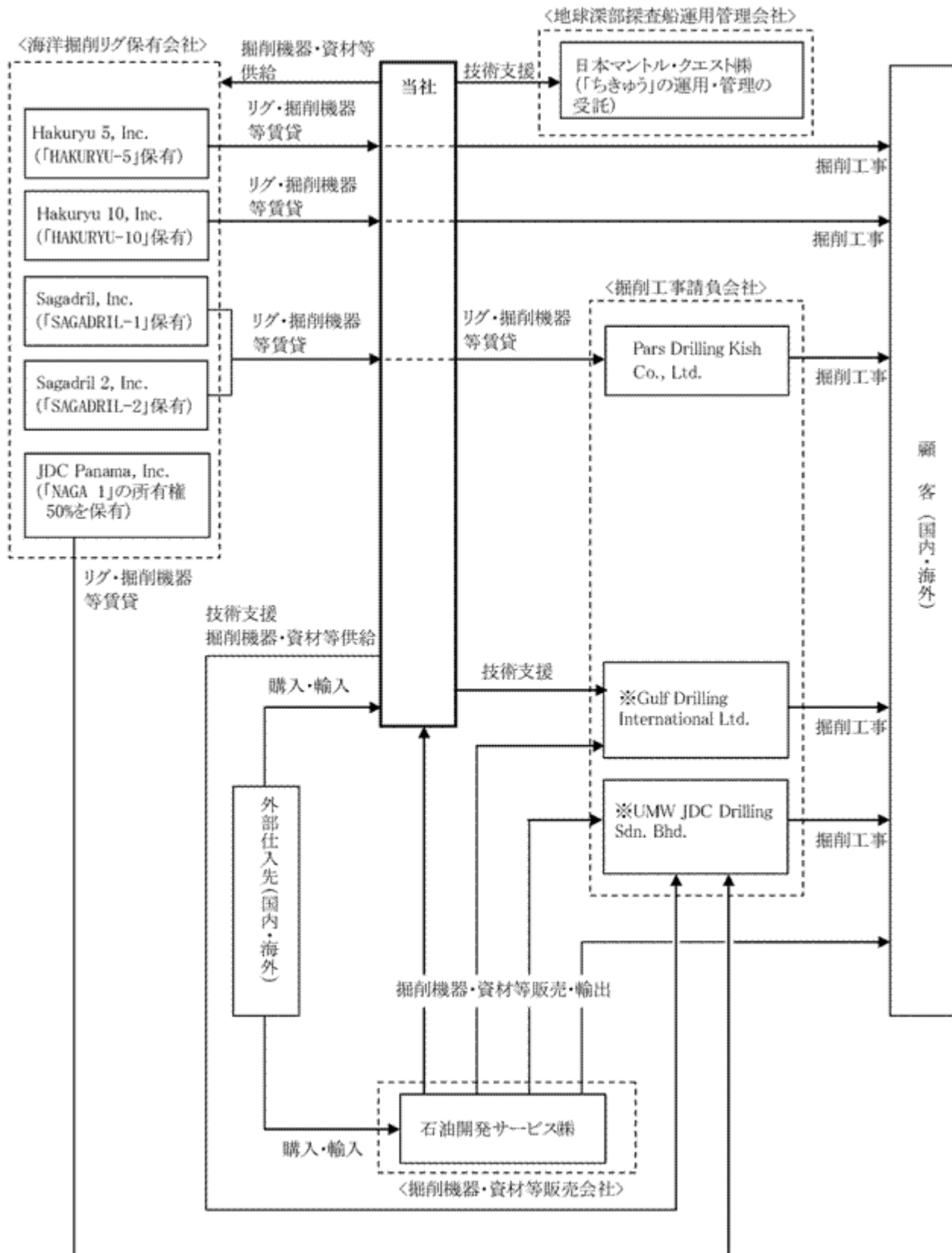
このほか、子会社のSagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.及びHakuryu 5, Inc.は、いずれも海洋掘削リグの保有会社であります。

なお、「日本マントル・クエスト株式会社」は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託、実施するため、日本郵船株式会社との共同出資により設立した会社であります。

#### (2) その他の事業

当社は、水平孔掘削工法によるガスパイプライン、通信線、上下水道等の管路敷設のための掘削工事請負とメタンハイドレート開発、レーザ掘削システム開発に関する受託研究及びエンジニアリング業務等を行っております。その他、子会社の石油開発サービス株式会社は石油・天然ガスその他地下資源の探鉱・開発に関する設備、機械、器具及び資材の販売並びに輸出入等を行っております。

## [ 事業系統図 ]



(注) 1. 『その他の事業』につきましては、売上・利益とも全体の10%未満であるため、一部記載を省略しております。

2. 無印 連結子会社

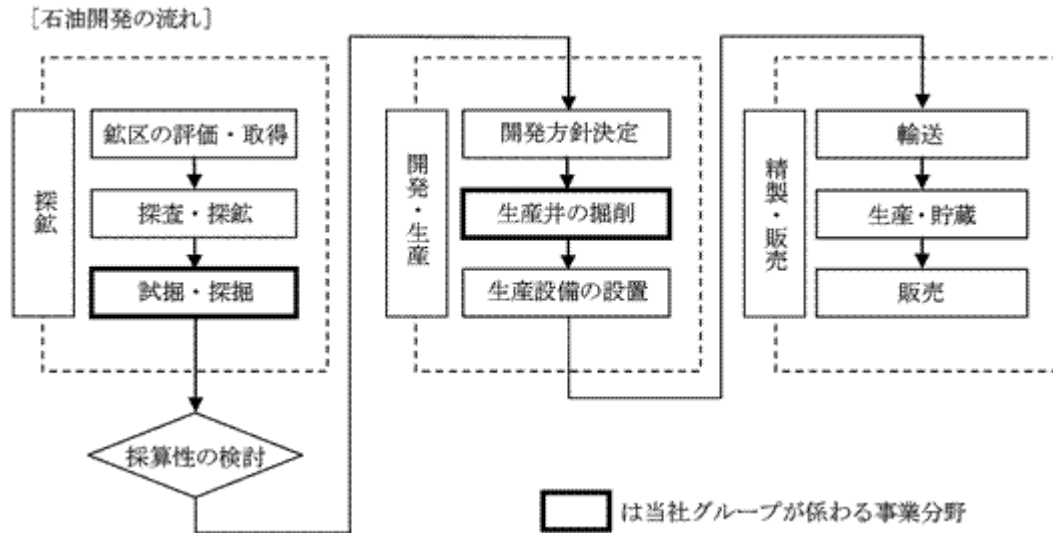
※印 持分法適用関連会社

[当社グループ事業区分別の特徴について]

(1) 海洋掘削事業

当社グループの事業分野

海洋掘削事業とは、海洋掘削リグを保有・運用し、石油開発会社を顧客として、海洋における石油及び天然ガスの掘削サービスを提供する事業であります。石油開発全体の流れにおいて、海洋掘削事業者が係わる事業分野は、海洋における試掘井、探掘井及び生産井の掘削（下図の「試掘・探掘」及び「生産井の掘削」）であります。海洋掘削事業者は一般的に「オフショア・ドリリング・コントラクター」あるいは「ドリリング・コントラクター」と呼ばれております。

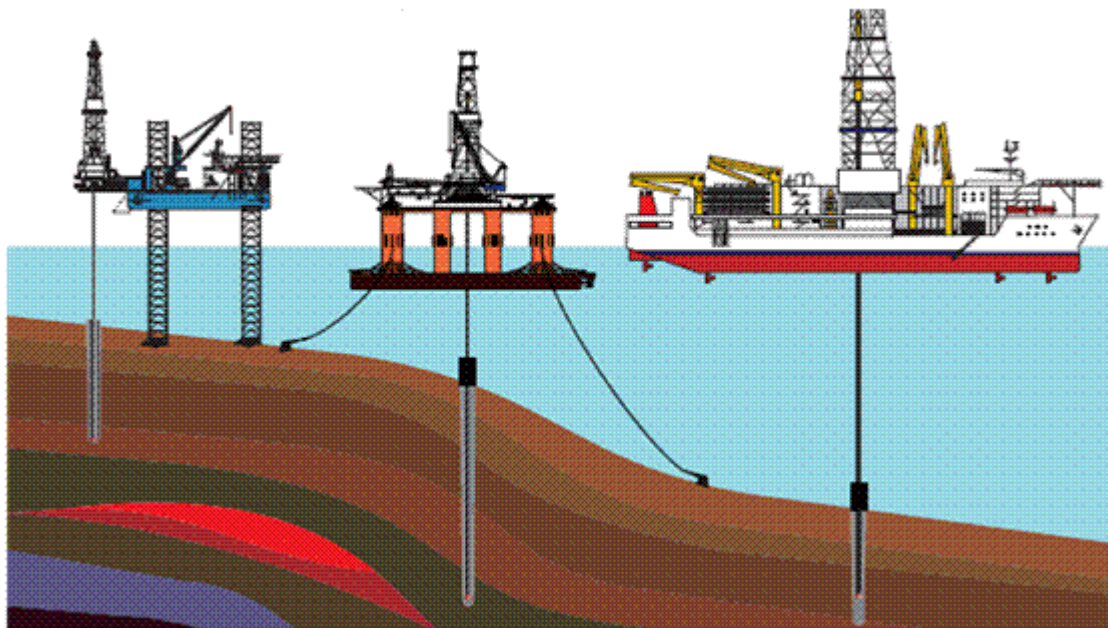


石油・天然ガスの探鉱開発事業は、オペレータと呼ばれる石油開発会社を中心となり、ドリリング・コントラクターの他、様々な分野の技術サービス会社が数多く参加して行われます。当社は、顧客であるオペレータと掘削契約を締結し、その掘削契約に基づいて、リグ本体、掘削監督者・作業員等の人材及びドリルパイプ等の機器・消耗資材を提供し、石油・天然ガス井の掘削サービスを提供いたします。

当社グループが運用するリグ

当社グループが運用するリグは、稼働する海域の水深により、次のイメージ図にある3つの型式に分類されます。

- a. ジャッキアップ型      b. セミサブ型      c. ドリルシップ型



a. ジャッキアップ型

ジャッキアップ型は、甲板昇降型とも呼ばれ、船体及び甲板が昇降可能な脚によって支えられており、曳航時には脚を上げて浮上し、掘削地点に到着すると脚を下げ、海底面に設置させて掘削作業を行います。

この型式の場合、掘削作業時には作業甲板は海面上にあるので、波浪の影響を直接受けにくく、比較的気象の荒い海でも稼働が可能という特徴がありますが、最大水深120m程度までの比較的浅い沿岸海域での稼働が中心となります。当社グループのリグでは「SAGADRIL-1(最大稼働水深約92m)」、「SAGADRIL-2(最大稼働水深約92m)」及び最新鋭リグの「HAKURYU-10(最大稼働水深約115m)」がこの型式に属します。

b. セミサブマーシブル型(セミサブ型)

セミサブ型は半潜水型ともいわれ、船体下部の浮力体上に複数の脚柱を立て、その上に作業甲板を搭載した構造の掘削装置です。

移動時は喫水を浅くした状態で曳航されますが、掘削時には脚柱を半ばまで沈めた状態で作業し、波浪の影響を抑えます。さらに、リグの周囲に複数の錨を打ち、リグを係留します。

ジャッキアップ型と比較して稼働水深が深く、また、セミサブ型の構造上から船体の揺れが少なく、安定することから、海象の厳しい海域での稼働が可能であることがこの型式の特徴です。当社グループでは、「NAGA 1(最大稼働水深約300m)」と「HAKURYU-5(最大稼働水深約500m)」がこの型式に属します。

c. ドリルシップ型

ドリルシップ型は通常の船舶に掘削機器等を取り付けたタイプのリグで、掘削船(ドリルシップ)とも呼ばれます。掘削作業時の定点保持は、かつてはセミサブマーシブル型と同様に複数の錨の投錨によるものでしたが、現在は、DPS(注)を使用した自動制御により船位を保持するシステムが主流となっております。探鉱開発活動が大水深海域に広がるにつれて、船体の大型化が進み、セミサブマーシブル型並みに安定性が向上し、資機材の搭載能力も高くなり、1,000メートル以上の大水深海域での稼働が可能となっております。なお、ロケーション移動時には普通の船舶と同様にスクリュー推進により自航が可能であるなど機動性にも富んでおります。

当社グループでは、独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)よりその運用・管理業務を受託している同機構所有の地球深部探査船「ちきゅう(最大稼働水深2,500m)」がこの型式に属します。

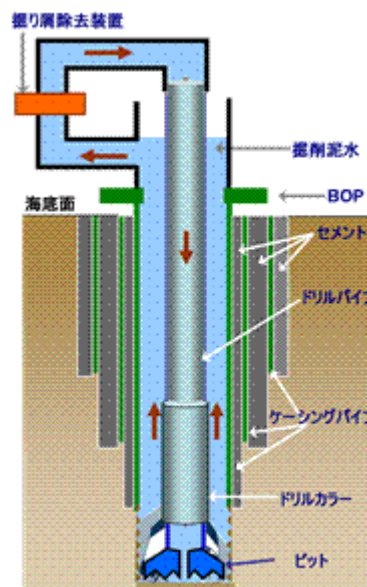
(注) DPS(ダイナミック・ポジショニング・システム): 船又は浮遊式海洋掘削リグ(船型、半潜水型)を洋上の一定位置に保持するにあたり、船自体の持つ推進装置(スラスタ)を自動的に制御することにより、アンカーなしで船を定位置に保持するシステムをいいます。

掘削作業

海底下の地層は、中空のパイプ(ドリルパイプ、ドリルカラー)の先にビットと呼ばれる一種のキリを取り付け、それを回転させることによって掘り進められます。

その際生成される掘り屑は、パイプを通して循環される流体により海上の掘削リグまで運ばれ、掘り屑除去装置により取り除かれます。用いられる流体は、掘削泥水と呼ばれる各種調泥剤を調合した流体で、掘削された穴(坑壁)を保護して崩れるのを防いだり、地層から流体が噴出するのを防いだりするなど様々な重要な役目があります。

掘削泥水を使っても坑壁を保護するには限度があるため、計画深度に応じてケーシングと呼ばれる大径のパイプを坑井内に挿入し、その周囲をセメントで固めて地層の圧力を抑えるとともに、地層の崩れを防ぎます。さらに掘削を進め、先に挿入したケーシングパイプよりも小径のパイプを挿入し、さらに掘削を進める、という作業を繰り返しながら安全に穴を掘り進め、目的深度に到達します。安全装置としてBOPと呼ばれる防噴装置を設置し、地層からの流体の噴出を防ぎます。





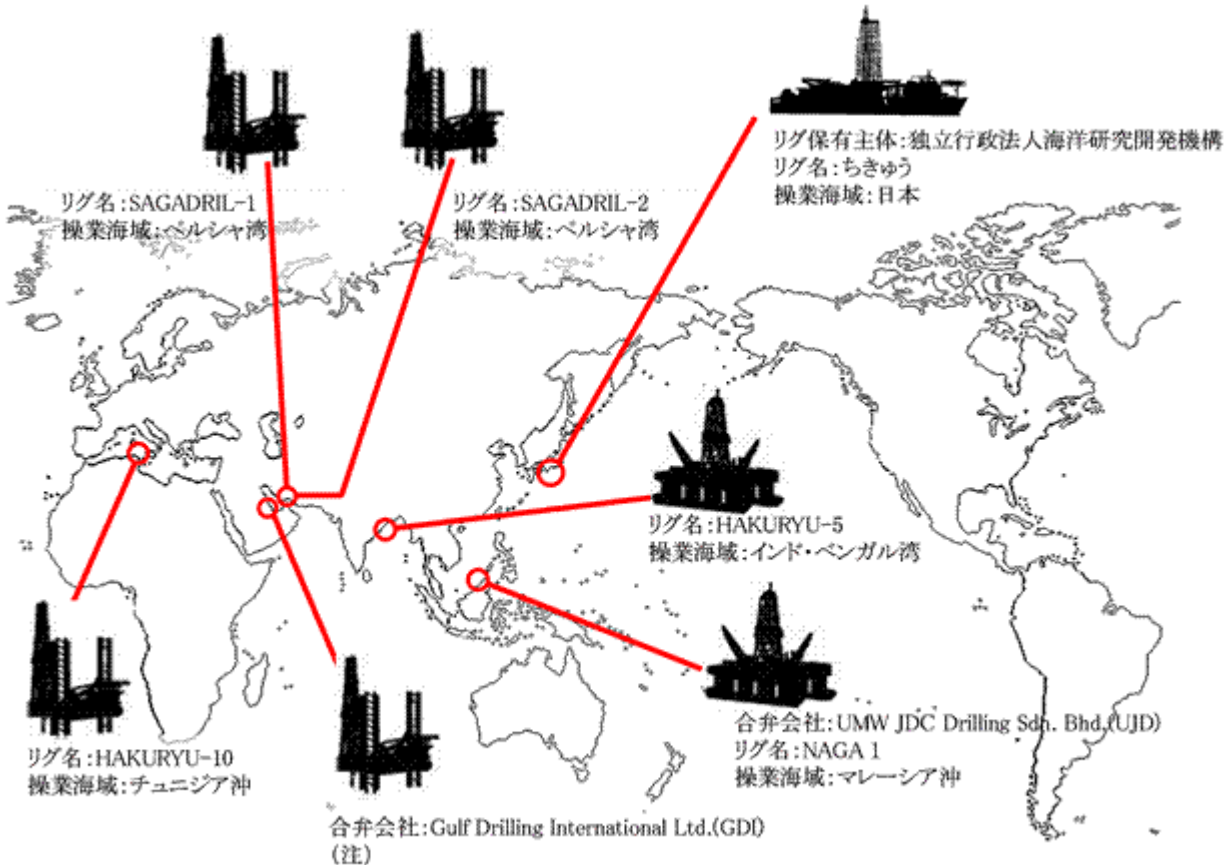
### 当社グループが運用するリグの稼働海域

海洋の石油・天然ガスの掘削サービスを主な事業とする当社グループでは、国内外の石油開発会社を顧客とし、極東、東南アジア、インド洋、中東、アフリカ、メキシコ湾、オセアニアなど、幅広い海域を舞台に、海洋掘削工事を実施してまいりました。平成20年11月より、新たな海域となる地中海において、海洋掘削工事を実施しております。

また、当社グループでは事業戦略の一環として大産油・ガス国の現地企業（国営企業あるいは有力企業）と合弁会社を設立し、長期契約の確保を通じた安定的事業基盤の構築に努めております。

カタールでは国営石油会社（Qatar Petroleum）との合弁によりGulf Drilling International Ltd.(GDI)を設立し、カタール海域で操業しております。また、マレーシアでは同国上場企業である UMWグループの UMW Corporation Sdn. Bhd.との合弁によりUMW JDC Drilling Sdn. Bhd.を設立し、マレーシア海域を中心に操業しております。

平成22年3月31日現在の当社グループが運用するリグの操業海域は下図のとおりであります。



(注)GDIはジャッキアップ型海洋掘削リグ5基及び陸上掘削リグ4基を保有し、カタールの沖合及び陸上油田において操業しております。

(2) その他の事業

掘削技術事業

本事業では、海洋掘削技術・ノウハウを応用したエンジニアリングサービスに係る事業を行っております。具体的には、「メタンハイドレート開発に関する受託研究」、「レーザ掘削システム開発に関する受託研究」、「石油掘削技術に関する教育研修請負業務」及び「エンジニアリング業務」が柱となっております。

a. メタンハイドレート開発に関する受託研究

メタンハイドレートは、メタンガスが深海堆積物中の水分と低温高圧下で氷状化したもので、将来の自給可能なエネルギー資源の候補のひとつとして注目され、経済産業省資源エネルギー庁による研究開発計画「我が国におけるメタンハイドレート開発計画」が平成13年度から開始され、平成20年度に同計画のフェーズ1が終了いたしました。

フェーズ1において、当社は「海洋産出試験技術検討」、「経済性評価」等の研究課題に取り組むとともに、生産手法開発分野の開発技術の研究を実施いたしました。

平成21年に経済産業省の『海洋エネルギー・鉱物資源開発計画』が発表され、フェーズ2の道筋が示されました。フェーズ2におきましては、当社は現在、「海洋産出試験システムのための技術検討及び基本計画立案」と「メタンハイドレート開発システム内サブシステムの実現可能性及び最適化に関する技術検討」の受託研究に従事しております。

b. レーザ掘削システム開発に関する受託研究

当社は、レーザを利用して掘削を行うレーザ掘削システムの研究に取り組んでおります。レーザ掘削システムでは岩石との接触によるビットの摩耗がなく、地層・岩石の種類に応じて必要とされるビット交換作業が不要となるため、現在主流のロータリー（回転式）掘削方式より作業時間を短縮することが可能な新しい掘削方法として期待されております。

c. 石油掘削技術に関する教育研修請負業務

国内外の石油技術者の育成を目的とした各種講座（「海外技術者研修講座」、「作井技術基礎講座」、「ウェルコントロール講座」等）の教育研修業務を受託しております。

d. エンジニアリング業務

坑井掘削・仕上げ計画立案、開発計画立案、技術・経済性評価等、掘削技術及び海洋技術に係るエンジニアリング業務を推進しております。

新技術事業

本事業では、掘削技術・ノウハウを活用した水平孔掘削工法（弧状推進工法）によるガスパイプライン、通信線、電力線、上下水道等の土木工事分野の掘削工事を行っております。

水平孔掘削工法とは、小・中口径の孔を地表から地中に向けて水平方向に1,000m内外の範囲の長距離にわたって計画された三次元曲線に沿って掘削する工法であり、河川等を横断するパイプラインや、海岸から海へ向かう通信管路及び海底電力線の敷設等に活用することができます。

当社では「リードドリル（注）」と呼ぶ独自の掘削方法を確立し、事業を推進しております。

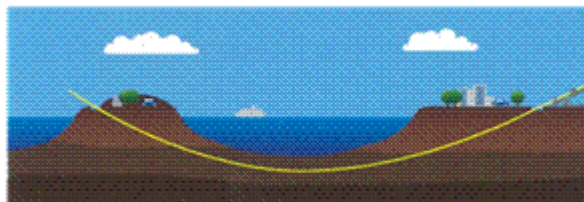
（注）当社登録商標であります。

< 水平孔掘削工法の適用例イメージ図 >

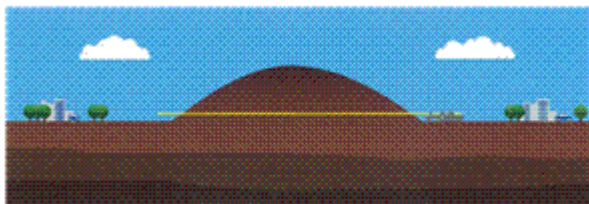
河川横断



海峡横断



山岳貫通



汀線アプローチ



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 石油開発サービス株式会社	東京都中央区	百万円 15	石油・天然ガス、 地下資源の探鉱、 開発に関する設 備、機械、器具及び 資材の輸出入等	100	当社は、同社から掘削機 器・資材等を購入してい ます。 役員の兼任等・・・有
J.D.C. Australia Pty. Ltd. (注)1.	Perth, Australia	千豪ドル 1,000	オーストラリア国 内における石油・ 天然ガスの探鉱開 発に係わる掘削工 事及びその他関連 工事の請負	100	- 役員の兼任等・・・有
Sagadril, Inc.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	海洋掘削リグの賃 貸及び石油・天然 ガスの探鉱開発に 係わる掘削工事に 関するサポート業 務	100	当社は、同社より海洋掘 削リグを賃借していま す。 役員の兼任等・・・有
Sagadril 2, Inc.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	海洋掘削リグの賃 貸	100	当社は、同社より海洋掘 削リグを賃借していま す。 役員の兼任等・・・有
JDC Panama, Inc.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	海洋掘削リグの賃 貸	100	- 役員の兼任等・・・有
Hakuryu 10, Inc. (注)2.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	海洋掘削リグの賃 貸	100	当社は、同社より海洋掘 削リグを賃借していま す。 役員の兼任等・・・有
Hakuryu 5, Inc.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	海洋掘削リグの賃 貸	100	当社は、同社より海洋掘 削リグを賃借していま す。 役員の兼任等・・・有
JDC Rig Management Services, Inc.	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	地球深部探査船 「ちきゅう」に配 乗する外国人船員 の人員派遣	100	- 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MQJ Management Services, Inc. (注) 3 .	Panama, Republic of Panama	米ドル 5,000	地球深部探査船「ちきゅう」の賃貸借及び同船に係わる人員派遣・人員斡旋	100 (100)	- 役員の兼任等・・・無
JDC DS Delaware, Inc.	Wilmington, U.S.A.	千米ドル 1,752	ブラジルにおけるDrillship建造・操業プロジェクトに係わる投融資	100	- 役員の兼任等・・・無
Japan Drilling (Netherlands) B.V.	Amsterdam, Kingdom of the Netherlands	ユーロ 18,000	地中海等における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負	100	- 役員の兼任等・・・無
P.T. Japan Drilling Indonesia	Jakarta, Republic of Indonesia	米ドル 400,000	インドネシア国内における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事、水平孔工事及びその他関連工事の請負	95	当社は、同社にインドネシアにおける営業活動支援業務を委託していません。 役員の兼任等・・・有
Pars Drilling Kish Co.,Ltd. (注) 2 . 4 .	Kish Island, Islamic Republic of Iran	千イランリアル 40,000	イラン国内における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負	70	当社は、同社に海洋掘削リグを賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
日本マントル・クエスト株式会社 (注) 5 .	東京都中央区	百万円 300	地球深部探査船「ちきゅう」の運用管理の受託及び実施	60	当社は、同社に対し、事務所管理要員及びリグ勤務技術者を出向させております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Gulf Drilling International Ltd.	Doha, State of Qatar	千カタールリアル 375,740	カタール国等における石油・天然ガスの探鉱開発に係る掘削工事及びその他関連工事の請負	30	当社は、同社に対し、事務所管理要員及びリグ勤務技術者を出向させております。 役員の兼任等・・・有
UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. (注) 6 .	Kuala Lumpur, Malaysia	千マレーシアリング 350	マレーシア国等における石油・天然ガスの探鉱開発に係る掘削工事及びその他関連工事の請負	15	当社は、同社に対し、事務所管理要員及びリグ勤務技術者を出向させるとともに、包括的技術支援サービス・資材管理支援サービスの提供、各種専門家の派遣を行っております。 役員の兼任等・・・有
(その他の関係会社) 石油資源開発株式会社 (注) 7 .	東京都千代田区	百万円 14,288	石油・天然ガスの探鉱・開発	被所有 30.75	当社は、同社グループから掘削工事を請負います。 役員の兼任等・・・有
三菱マテリアル株式会社 (注) 7 .	東京都千代田区	百万円 119,457	セメント、非鉄金属、金属加工品の製造	被所有 26.05	- 役員の兼任等・・・有

(注) 1 . J.D.C. Australia Pty. Ltd.は現在営業を行っておりません。

2 . 特定子会社に該当しております。

3 . 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 . Pars Drilling Kish Co., Ltd. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、所在地別セグメント情報の「中東」における売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 . 日本マントル・クエスト株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (1)売上高 9,313,200千円

(2)経常利益 234,031千円

(3)当期純利益 127,981千円

(4)純資産額 384,457千円

(5)総資産額 2,900,915千円

6 . 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため持分法適用関連会社としたものであります。

7 . 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
海洋掘削事業	216 (493)
その他の事業	32 (2)
共通部門	51 (9)
合計	299 (504)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )にて外数で記載しております。
2. 共通部門として記載されている従業員は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199 (197)	39.9	13.4	8,952

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )にて外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出にあたっては、従業員のうち他社からの出向者を除外しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 平成22年3月31日現在、17名の出向社員を受け入れておりますが、業務執行上の決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧米を中心とした深刻な景気後退に対し、各国において金融システム安定化策や大型の財政政策が発動されたことにより、徐々に持ち直しの動きが広がったほか、新興国では内需を中心として景気回復の兆しがみられるようになりました。

一方、原油市況につきましては、米国産標準油種(WTI)先物価格が、平成21年4月に50ドルを下回ったものの、その後反転し、当連結会計年度末にかけては80ドル前後で推移しました。この結果、当連結会計年度のWTI原油スポット価格の期中平均は、1バレル当たり70.7ドル(前期86.6ドル)となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、このような世界経済及び原油価格の動向を背景として石油開発会社の探鉱開発意欲が減退し、またジャッキアップ型を中心に新造リグの供給が増加したこと等から、当連結会計年度における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、77.1%(前期88.4%)、競争市場リグ(注2)に限ると79.7%(同92.8%)まで低下いたしました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては、概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当連結会計年度における平均稼働率は97.9%を確保いたしました。

当社のグループ会社におきましては、カタールの合弁会社が5基の海洋掘削リグと4基の陸上掘削リグを運用して同国での操業を行うとともに、マレーシアの合弁会社が1基の海洋掘削リグを運用してベトナム及びマレーシアでの操業を行いました。また、日本マントル・クエスト株式会社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、科学掘削を実施いたしました。

一方、海洋掘削事業以外の事業(その他の事業)につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高36,596百万円(前期比72.9%増)となりました。この増収の主な要因は、「HAKURYU-10」、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-2」の稼働日数が増加したこと並びに「ちきゅう」の運用・管理受託業務による売上がほぼ純増となったことによるものであります。一方、売上原価は、「ちきゅう」関連費用が同様に大幅な増加となりましたが、その他リグの操業に係る費用につきましては、売上高の増加に連動しない固定費の割合が高いため、22,158百万円(同53.4%増)にとどまりました。以上の結果、営業利益は11,319百万円(同198.9%増)となりました。

経常利益は、当社持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益の増加等により、14,117百万円(同165.5%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は、13,880百万円(同161.7%増)となり、当期純利益は、10,042百万円(同186.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、海洋掘削事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のそれぞれ合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

「日本」セグメントの売上高は33,950百万円(前期比71.8%増)となりました。この増収の主な要因は、リグ稼働日数が増加したこと、並びに当社子会社日本マントル・クエスト(株)の「ちきゅう」の運用・管理業務による売上がほぼ純増となったことによるものであります。一方、営業費用は、「ちきゅう」関連費用が同様に大幅な増加となったこと、「HAKURYU-5」並びに「HAKURYU-10」の傭船日数が増加し、両リグ保有会社に対して支払う傭船料が増加したこと等により24,889百万円(同70.8%増)となり、営業利益は9,061百万円(同74.6%増)となりました。

#### 中東

「中東」セグメントの売上高は10,388百万円(前期比4.5%減)となりました。一方、営業費用は、傭船料率や一般管理費の定期的な見直しにより減少したこと等により10,212百万円(同11.1%減)となったことから、営業利益は175百万円(前期は営業損失608百万円)となりました。なお、利益の大部分については、当社すなわち「日本」セグメントに還流させることを基本方針としております。

## 中南米

「中南米」セグメントの売上高は9,633百万円（前期比129.5%増）となりました。この増収の要因は、リグ保有会社であるパナマ法人のリグ傭船料収入が、傭船日数の増加等により各社ともに増収となったことによるものであります。一方、営業費用は、主に減価償却費の計上等により増加となりましたが、7,563百万円（同70.5%増）にとどまったため、営業利益は2,070百万円（前期は営業損失238百万円）となりました。

主要な事業の概況は、次のとおりであります。

セミサブマーシブル型の「HAKURYU-5」は、前連結会計年度に引き続き、ベトナム沖において、Premier Oil Vietnam South B.V.（Premier社）並びにPremier社から掘削契約の譲渡を受けたPlains Vietnam Ltd.、ONGC Videsh Ltd.及びBP Exploration Operating Company Ltd.の試掘工事などに従事しておりましたが、一連の作業を平成21年12月下旬に終了した後、マレーシア・ラブアン沖合いにおいて待機いたしました。その後、平成22年1月下旬よりインド・ベンガル湾に向けて回航し、3月上旬にOAO Gazprom社の掘削工事を開始いたしました。

ジャッキアップ型の「HAKURYU-10」は、前連結会計年度に引き続き従事しておりましたチュニジア沖におけるEni Tunisia B.V.の開発工事を平成21年12月下旬に完工した後、引き続きBG Tunisia Ltd.による同海域での開発工事に移行し、期末まで本工事を実施いたしました。

ジャッキアップ型の「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」は、いずれも前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyから掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Companyによるサウスパースガス田の開発工事に期を通して従事いたしました。

カタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd.は、海洋掘削リグ5基（すべてジャッキアップ型）と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

マレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」につきましては、マレーシアのPetronas Carigali Sdn. Bhd.（PCSB社）より掘削契約の譲渡を受けたConson JOC Co., Ltd.によるベトナム沖での掘削工事を平成21年4月下旬に終了し、その後マレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に期末まで従事いたしました。なお、2月下旬より約2週間契約工事を中断し、ラブアンにおいて、船級検査受検及び整備工事を実施いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

また、当社が60%を出資する日本マントル・クエスト株式会社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しており、本船は、平成21年5月中旬から10月上旬まで、統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）（注3）の枠組みの下で行われる熊野灘での科学掘削作業に従事いたしました。その後、コアリング作業訓練航海及び自動位置保持システムの検証航海等を実施いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

一方、海洋掘削事業以外の事業（その他の事業）につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

## (注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下にあり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下にあり、一時的に掘削以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・操業していないが、掘削契約下に入り収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

## (注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

## (注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

## (2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下 資金）は、前連結会計年度末と比べ10,898百万円増加し、当連結会計年度末の残高は14,858百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、19,520百万円（前期は1,844百万円の資金の減少）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益13,880百万円、減価償却費5,859百万円、売上債権の減



少額2,977百万円による資金の増加と、法人税等の支払による支出2,266百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7,712百万円(前期は8,123百万円の資金の減少)となりました。この減少の主な要因は、有価証券の取得による支出3,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,239百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,006百万円(前期は8,956百万円の資金の増加)となりました。この減少の主な要因は、株式の発行による収入7,108百万円による資金の増加と、短期借入金の純減少額5,300百万円、長期借入金の返済による支出3,668百万円による資金の減少によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する坑井掘削、エンジニアリング及び建設工事等の請負を主たる業務としており、生産実績の記載に適さないため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における海洋掘削事業及びその他の事業における掘削工事の受注状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
海洋掘削事業	24,812,972	117.6	18,069,209	108.2
その他の事業	477,940	434.5	107,452	-
合計	25,290,912	119.2	18,176,661	108.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削事業における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
海洋掘削事業	35,717,990	178.5
その他の事業	878,443	75.6
合計	36,596,434	172.9

(注) 1. 海洋掘削事業とその他の事業間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
National Iranian Drilling Company	10,882,716	51.4	10,388,638	28.4
独立行政法人海洋研究開発機構	-	-	9,278,923	25.4
Eni Tunisia B.V.	3,431,340	16.2	4,716,687	12.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の原油市場の見通しといたしましては、世界経済が総じて回復に向かう中で、長期的な需給見通しを背景として原油価格は相対的に高い水準を維持するものと予想されます。

海洋掘削リグの市況につきましては、一時の原油・天然ガス価格の下落や新造リグの市場参入を背景として、リグの型式や海域によっては需給が緩んでおりますが、探鉱開発活動の基調は依然として底堅く、今後当分の間、一定のリグ稼働率は維持されるものと見込まれております。

このような事業環境の中で、当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化と企業価値の持続的な向上を図るべく、特に以下の課題に取り組んでいく所存であります。

#### (1) リグフリートの増強

経年による劣化が目立つ既存リグについて、適切な時期に相当規模の延命対策工事を進めることとしております。また、セミサブマーシブル型リグについては、新規掘削工事案件で求められる仕様面での要件に応じて、大水深化に向けたアップグレード工事を含む大規模延命工事を実施し、市場競争力の維持、向上に努めてまいります。

このほか、戦略的事業提携によるリグの部分所有・操業プロジェクトへの参画や新リグの調達も視野に入れた営業活動を展開することにより、リグフリート規模の拡大にも努めてまいります。

#### (2) 営業キャッシュ・フローの増強

上記のリグフリート増強には、多額の資金が必要とされることから、まずは「HAKURYU-5」の先行きの掘削工事案件を確保すると共に、「ちきゅう」の商業掘削工事案件受注にも注力し、営業キャッシュ・フローを増加させるべく努めてまいります。

その他の事業につきましても、これまでの水平孔掘削工事等の施工・エンジニアリング面での実績を基に、付加価値の高さを訴求する営業活動に注力し、収益力の強化に努めてまいります。

#### (3) 人材の確保、育成

海洋掘削業界では、リグ数の増加により、経験と技能を有する人材が慢性的に不足しております。当社では、日本人従業員につきましては、長期雇用慣行の下で、リグの基幹要員を社内にて育成、確保しており、この点が同業他社との比較において強みとなっておりますが、今後のリグフリート規模の拡大に人的リソース面でも対応できるよう、引き続き国内外において優秀な人材の計画的な確保と育成に努めてまいります。

#### (4) 経営管理体制の整備

現場の安全操業は当社事業の根幹であり、従来より安全管理には万全を期しております。平成19年8月には、品質及び環境に係わる基準であるISO9001/14001を包含する統合型HSQEマネジメントシステム(注1)を導入し、平成20年10月には、ABS(注2)による認証を取得して運用を続けております。

当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制づくりにも引き続き取り組んでまいります。具体的には、業務の適正を確保するための体制につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査などの体制を整え、運用を行っております。また、コーポレート・ガバナンス体制につきましても、引き続き整備・強化に努めてまいります。このほか、金融商品取引法で求められる財務報告に係わる内部統制システムにつきましては、平成20年度から運用を開始しております。IT関係では、同時期にERP(統合型基幹業務パッケージ)を導入し、会計、債権・債務管理、在庫・購買管理、固定資産管理の各業務処理に係わる管理レベルの向上と経営資源の有効活用を図っております。

これらの経営管理に係わるシステムはいずれも有機的に関係しており、PDCAサイクルによる改善を重ねることで全体の水準を漸進的に高めていくこととしております。

(注1)HSQEマネジメントシステム：海洋掘削事業における健康、安全、品質及び環境(Health, Safety, Quality, Environment)に関する事柄を組織的、体系的に管理するために採用されたものであり、国際規格であるISM Code, OHSAS18001, ISO9001, ISO14001の各要求を満たしていくための統合型管理システムです。

(注2)ABS: American Bureau of Shipping(米国船級協会)の略称で、本船級協会は、船体の建造と機械設備に関するルール の 制定、船体・機関等の登録の公表、商船・機関の等級その他の証明書の発行等を行っております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、以下のようなものがあります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅的に記載したのではなく、記載された事項以外にも予測し難い事業等のリスクが存在するものと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 一般的な海洋掘削市況の変動によるリスク

当社グループは、リグと呼ばれる海洋掘削装置を複数保有・運用し、国内外において顧客となる国営あるいは民間の石油開発会社と締結する掘削契約に基づき、海洋掘削サービスを提供しております。

当社グループが属する国際的海洋掘削業界には、大小の掘削会社が多数存在し、本質的に受注競争が激しく、景気の変動が大きい市況産業とされております。

世界中の石油・ガス開発会社では、平成17年から平成20年中頃まで続いた原油・天然ガス価格の上昇により、探鉱開発活動に対する投資意欲が高まり、海洋での試掘井、探掘・評価井及び生産井の掘削に必要とされるリグ需要が急増しました。

しかしながら、平成20年後半の原油・天然ガス価格の急落及び世界的な信用収縮により、リグ需要は低下し、世界全体のリグ稼働率も低下しました。

今後、世界の政治、経済などの情勢が再び著しく変化し、また原油・天然ガス価格が長期的に下落する傾向がみられると、石油・ガス開発会社の投資意欲がさらに減退し、開発投資を縮小する可能性があるほか、建造中のリグが多数市場に参入することで、リグの供給過剰が発生して当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

当社グループは、このような一般的な海洋掘削市況の変動に左右されない安定的な営業収益の確保に努めておりますが、需要減退、競争激化、リグ需給バランスの変動などの影響により、リグの不稼働期間が発生し、あるいは稼働しても作業料率が抑制されることで、作業収入、貸船料収入などが大きく変動する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### 2. 顧客との契約に関するリスク

当社グループは、顧客との間で、工事実施期間、作業料金、責任分担、保険付保、設備・機器・資材など各々の提供品目ほかを取り決め、掘削契約を締結した上で、顧客の工事計画及び指示に従って、掘削、仕上げ（注1）、改修（注2）などの各作業を実施します。

顧客との契約に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

なお、業界の成り立ちの大前提として、坑井を掘削した結果責任、すなわち原油・天然ガスの有無あるいは出油・ガス量に関するリスクは、顧客である石油開発会社が負うものとされ、掘削会社の収入である作業料金は、このような結果の良し悪しによって左右されることはありません。

（注1）仕上げ：掘削が完了した坑井に原油・天然ガスを生産するための機器・装置を設置し、生産が可能な坑井を完成させる作業をいいます。

（注2）改修：坑内の機器腐食、砂など異物詰まりなどにより生産性の低下した生産井の内部を改善あるいは補修して生産性を回復させる作業をいいます。

#### (1) 工事発注のキャンセル、早期解約ほかのリスク

当社グループは、リグを継続的に稼働させるため、複数の石油・ガス開発会社による先々の工事案件に併行して応札し、受注活動を進めております。応札後、客先によるリグ・掘削業者選定プロセスを経て、選定された掘削会社に発注が内示され、契約条項に関する交渉へと進みますが、市況の悪化などを背景とした顧客の都合により、発注内示が取り消され、あるいは契約交渉の過程で計画された掘削工事が中止されることがあります。

掘削契約に基づく工事開始後も、掘削会社が一定の事由に該当する場合には、顧客に解約する権利が与えられておりますが、その中には、掘削会社側の要員による作業遂行パフォーマンスが業界水準より劣り、その改善がなされない場合も含まれます。

また、掘削契約では、工事期間は、掘削する坑井数又は年数・月数・日数により定められますが、顧客との契約交渉の中で、早期解約条項を受け入れ、当該工事期間の途中であっても、一定の違約金を掘削会社に支払うことにより契約を早期に終了する権利を顧客に与える場合があります。このほか、市況悪化などの事情により、顧客から作業料金引き下げといった契約条件の再交渉を求められることもあります。

したがって、契約締結により一定期間の工事が確保されていても、顧客による早期解約の権利行使によりリグの不稼働期間が発生し、あるいは作業料金が引き下げられることで、作業収入等が大きく変動する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 日割り作業料率方式によるリスク

リグの作業料金建てとしては、石油・天然ガス井掘削に特有のダウンホールリスク（注3）は、地質構造に関する情報を有する顧客が負うべきとの観点から、一般船舶の傭船料方式に近い1日当たりの定額による日割り作業料率方式が最も一般的に採用されております。本方式の下で、日割り作業料率としては、

作業が進行する間に適用される料率

リグが移動する間に適用される料率

顧客の指示待ち・顧客提供資機材待ち・天候待機などにより作業が中断する間に適用される料率

掘削会社が提供するリグ設備・機器の故障・修復などにより作業が中断する間に適用される料率

ほかを設定されます。

したがって、契約工事期間中であっても、よりも低い～の料率適用により、作業収入、貸船料収入などが減少する可能性があります。

また、上記の場合には、故障・修復による作業中断が一定期間を経過すると、日割り作業料率はゼロとなり、さらに一定期間を経過すると、顧客は契約を終了できるものとするのが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

（注3）ダウンホールリスク：坑井掘削中のパイプが坑井の崩壊などにより抑留されて回収できなくなったり、高压流体が坑内に浸入するなどの坑内トラブルに遭遇するリスクをいいます。地質条件と掘削条件が主要な原因になります。

#### (3) その他の作業料率方式によるリスク

日割り作業料率以外の方式として、ターンキー方式（注4）や掘削深度に応じた出来高方式（注5）があり、当社においてもかつてこれらの方式を採用した工事実績があります。これらの方式による場合においては、日割り作業料率方式の場合に顧客が負担するリスクの全部ないし一部を掘削会社が負担することとなり、一方作業収入は1坑当たりの総額あるいは掘進長1メートルなり1フィート当たりの定額で固定されるため、作業上のトラブルが発生した場合、操業コストが大幅に増加する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

（注4）ターンキー方式：1坑当たりの工事請負高を予め決めておく一括請負の契約方式をいいます。

（注5）出来高方式：1メートル/フィート掘削当たりの定額を予め決めておく部分的一括請負の契約方式をいいます。この方式においても、掘削作業以外の付随作業期間については日割り作業料率方式になる場合もあります。

#### (4) 不可抗力に関するリスク

掘削契約には、一般的に不可抗力条項が設けられており、天災地変、異常気象・海象、戦争、暴動、テロ、ストライキなど両当事者が制御できない事態により、作業の中断を余儀なくされ、その状況が長期化する場合は、契約を終了することができるものとされており、そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が直接的な影響を受ける可能性があります。

#### (5) 各連結会計年度単位での顧客数が少数であるリスク

当社グループは、保有又は運用するリグ数が限られていることから、各連結会計年度単位では少数の顧客に依存していることとなり、このため、一顧客との契約においても上記の各リスクが顕在化した場合や債権回収遅延・不能等が発生した場合は、売上減少やキャッシュ・フローの減少、ひいては代替資金の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に与える影響が大きくなる可能性があります。

### 3. 海洋掘削工事に固有のリスク

当社グループでは、海洋における原油・天然ガスのための坑井掘削という事業の性格から、安全操業の徹底と海洋・地球環境の保全を企業理念の一つに掲げ、HSQEマネジメントシステムに基づく安全操業・環境保護体制の整備、運用に努めております。

しかしながら、石油鉱業あるいは洋上での作業という事業の特性から、操業上の事故及び災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクが常に存在しております。このような事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、作業の中断による減収、関係当事者に対する損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

当社グループによる海洋掘削工事に固有のリスクとしては、以下が挙げられます。

#### (1) 掘削作業上のリスク

顧客側の計画及び指示に従って掘削作業を進める上で、一般的な事故や災害のほか、最悪の場合には、地下の高圧流体を制御しきれず、暴噴や火災が発生することにより、重大な物損事故や人身災害が発生する可能性があります。また、坑井の暴噴や火災に起因して海洋を汚染しあるいはリグ上の資機材、廃水等が落下、流出することで海洋汚染が発生する可能性もあります。

このような事態を想定し、顧客との契約上の原則として、顧客側の人員、顧客が提供する設備・機器・資材、地層、坑井、坑井からの海洋汚染に関する損害等については、顧客が責任を負い、一方掘削会社側の人員、掘削会社が提供するリグ設備・機器・資材に関する損害等については、掘削会社が責任を負うものとし、それぞれが当該リスクをカバーする保険を付保することが業界標準とされております。

しかしながら、その損害の全てが保険によりカバーされるものではなく、また作業収入などに係わる逸失利益は、顧客からも補償されないケースが大半であるので、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

#### (2) 自然災害リスク

リグは、洋上でアンカーにより係留、DPS（注6）により定点保持ないし脚により自立しており、陸上基地からリグまでの人員と資機材の輸送は、ヘリコプターや専用ボートによって行われます。また、リグが移動する場合は、自力航行、曳船に曳かれるウェットトウ、台船に搭載して運ぶドライトウのいずれかの方法を採用します。

当社グループは、所定の計画及び手順に従って各作業を進めますが、このように様々な作業が洋上で行われるため、予期しない気象・海象条件さらには海底土質条件によって、リグ上の作業中断・遅延や移動の遅延が発生する場合があります。また、台風、暴風雨、異常潮流、高波、不十分な海底地盤強度などにより、最悪の場合には、重大な物損事故や人身災害につながる可能性があります。当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

（注6）DPS（ダイナミック・ポジショニング・システム）：船又は浮遊式海洋掘削リグ（船型、半潜水型）を洋上の一定位置に保持するにあたり、推進装置（スラスタ）を自動的に制御することにより、アンカーなしで船又はリグを定位置に保持するシステムをいいます。

#### (3) リグ設備の保全・増強工事等に関するリスク

当社グループは、リグに係わる法定検査あるいは船級協会の基準による検査を受検するため、新規顧客の求める仕様に合わせるため、リグの競争力を維持、強化するため、経年による劣化が進んでいるリグの延命を図るため等の理由により、リグを造船所に回航し、本体及び搭載機器に係わる保守・整備、修繕、改造、アップグレードなどの工事を実施しております。また、リグの建造を造船所に発注し、新規に建造する場合があります。このような造船所工事期間中は、リグが不稼働となるため、基本的には作業収入等は発生致しません。

これらの造船所工事は、予め計画を策定し、工期、費用などを予算に織り込みますが、客先の都合などにより実施時期を変更して翌期以降に延期したり、前倒しする場合も生じます。また、造船所の工事遂行能力による制約、発見工事（注7）の増加、機器の納期の遅れ、調達額の増加などにより、工期が延びることで作業収入等が減少したり、工事費用が増加したりする場合があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

（注7）発見工事：工事箇所を開放して、初めて追加の不具合を発見し、その対策工事が必要となる場合に行う工事をいいます。

#### 4. 海外事業に関するリスク

当社グループの活動の範囲は、日本、アジア、中東その他の地域に及んでおり、各々の地域における経済状況等により影響を受ける可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。これらのリスクについては、グループ内での情報収集、外部コンサルタント起用等を通じ、その予防・回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

##### (1) カントリーリスク

当社グループの事業は、資源開発の一端を担うという事業の特性上、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、法的規制等を受けておりますが、資源開発の一般的な傾向として、カントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々における次の要因により、当社グループの海外事業が代金回収や事業遂行の遅延、不能等の不利な影響を受ける可能性があります。

政治的又は経済的要因

事業・投資許認可、租税、為替規制、輸出入規制など公的規制の影響

戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱

地震、津波、台風等の自然災害による影響

##### (2) 合併事業に関するリスク

当社グループは、一部の国及び地域においては、各国・地域の法律上あるいはその他の要件により、現地有力企業との合併ないし提携により事業を展開しております。しかしながら、契約条件の見直し・変更等により、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができなくなる可能性、あるいは提携先企業の事情等によって当該事業運営に影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### 5. 為替市場及び金融市場変動によるリスク

当社グループは、海外での事業展開の比重が高いことから外貨建て取引が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。また、設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しており、金利の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

これらの為替・金利変動によるリスクとしては、以下が挙げられます。

##### (1) 為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、連結売上高全体の過半を占めており、そのすべてが外貨建て決済であるため、為替変動の影響を強く受けております。このため、外貨建て支出の比率を高めるとともに、外貨建て借入れや為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これらにより当該リスクのすべてが回避されるわけではなく、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 金利変動リスク

当社グループの事業では、新リグの建造や搭載設備等の新設・更新のために、継続的な設備投資を行っております。必要な資金は主として自己資金及び金融機関からの借入、社債発行等により賄っておりますが、平成20年6月に完成した「HAKURYU-10」の建造資金を金融機関からの借入れで調達したため、総資産に占める有利子負債の比率は、平成21年3月期末時点で46.0%、平成22年3月期末時点で25.0%に達しております。これらの外部資金につきましては、金利スワップ取引により実質的に金利を固定化しておりますが、今後、変動金利で調達する資金が増加する場合、金利上昇により資金調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このほか、金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する与信縮小等金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

## 6. 操業コストの変動によるリスク

当社グループは、操業上必要となる多数の資機材を直接あるいは取引先の専門業者経由で調達しております。これらの資機材の中には、市況変動により調達価格が高騰するものもあります。当社グループでは、原則として競争見積もりによるなど、有利な条件で調達する努力をしていますが、市況の活発化による石油開発業界向けの専門的資機材に対する需要増等当社グループ及び取引先の専門業者がコントロールできない市況変動が生じた場合、調達コストが上昇する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、熟練した掘削技術・技能者ほかのリグ要員が世界的に高齢化し、減少しつつある一方、各海域での基本的な探鉱開発活動の基調は依然として底堅く、ここ数年、熟練人材を中心に業界全体の給与水準が上昇いたしました。今後、さらに人件費の大幅な増加が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

## 7. リグ要員確保のリスク

上記6に記載しましたとおり、業界において多数の新造リグの操業開始と熟練リグ要員の引退等が重なった場合、高賃金条件を提示しても、熟練したリグ要員を確保できなくなる可能性があります。その結果、上記2(1)に記載した作業遂行パフォーマンスが低下する等の障害が生じ、顧客によって工事契約を解約され、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

## 8. 公的規制、訴訟等に関するリスク

当社グループの主たる事業分野である海洋掘削事業では、海外における事業・投資許認可、租税、為替規制などの公的規制のほかにも、リグ設備の安全性や船舶としての安全運航を確保するために設けられた国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。これらの規制が改定、変更される場合、規制を遵守するために当社グループの事業が制約を受け、また、大幅な費用の増加が必要となる可能性があります。

また、現在のところ当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす恐れのある訴訟、仲裁その他の係争中の事案はありませんが、当社グループの事業活動が今後これら重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がないことを保証するものではありません。

## 9. 海洋掘削以外の事業に関するリスク

当社グループでは、主力である海洋掘削事業以外に、その専門的知見・経験を活用、応用し、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削工法による新技術事業を実施しております。

この内、新技術事業につきましては、陸上建設・土木分野において、当社が元請又は下請となり、直径20-110cm程度、到達距離100-1,000mの水平方向に延びる孔を、石油掘削と同様に泥水を循環させて掘削し、その中に目的物となるパイプ、ケーブル等を敷設する工事を施工するものであります。

本邦においては、水平孔掘削工法による本工事を営む同業者は極めて限定されており、海洋掘削技術を有する当社は、施工技術面で優位に立っておりますが、以下の複合的要因により損失が発生するリスクがあり、当社の業績に直接的な影響を与える場合があります。

- (1) 工事受注に当たっては、目的物の完成が絶対条件となる「請負契約」によることが土木業界の慣行となっており、工事収入は原則として定額とされること。
- (2) 掘削する地層の事前調査が困難であることから、掘削作業を進める過程で予期せぬ断層、硬岩等の出現によりトラブルが発生し、工期が延引することによって工事費用が増加する可能性があること。



10. 退職給付債務に関するリスク

当社は、社員を対象とする退職金制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務(退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額)から確定給付企業年金制度による年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。退職給付債務算定の前提条件には、割引率及び昇給率が含まれ、当社は毎年これらの前提条件を見直し、必要に応じて改定しております。

したがって、これらの実績が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、あるいは年金資産の運用環境が変動した場合などにおきましては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

11. 石油資源開発グループ及び三菱マテリアルグループとの関係について

(1) 資本関係等

本書提出日現在、石油資源開発株式会社は当社の発行済株式数の30.75%を、三菱マテリアル株式会社は26.05%を保有しており、当社はそれぞれの関連会社に該当します。

(2) 人的関係

役員の内兼任

本書提出日現在の当社役員14名のうち、石油資源開発株式会社の役員を兼ねる者は2名、三菱マテリアル株式会社の役員を兼ねる者は1名であり、それぞれの当社における役職、氏名等は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	親会社等における役職
取締役(非常勤)	讃良 紀彦	石油資源開発株式会社 代表取締役副社長
取締役(非常勤)	粕川 哲夫	三菱マテリアル株式会社 執行役員 エネルギー事業部長
監査役(非常勤)	杉浦 勉	石油資源開発株式会社 社長命嘱託

上記取締役2名は当事業に関する助言を得ること、監査役1名は監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

受入出向者

本書提出日現在、両社からの受入出向者はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 合併会社の設立等

契約締結先	主要内容	出資額	合併会社	締結日
Qatar Petroleum	カタール国における海洋掘削事業を目的とした新会社設立	(設立時) 当社 150,296千カタールリアル Qatar Petroleum 225,444千カタールリアル  (現在) 当社 112,722千カタールリアル Gulf International Services Q.S.C.(注) 263,018千カタールリアル	Gulf Drilling International Ltd.	平成16年 3月22日
UMW Corporation Sdn.Bhd.	マレーシアにおける海洋掘削事業を目的とした新会社設立	(設立時) 当社 30千マレーシアリングット UMW Corporation 90千マレーシアリングット UMW Petrodrill 80千マレーシアリングット  (現在) 当社 52.5千マレーシアリングット UMW Corporation 297.5千マレーシアリングット	UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.	平成17年 3月11日
Global Petro Tech Kish Co.	イラン・イスラム共和国における合併会社へのGlobal PetroTech Kish Co.の出資参加	当社 28,000千イランリアル Global PetroTech 12,000千イランリアル	Pars Drilling Kish Co.,Ltd.	平成20年 1月15日
日本郵船(株)	地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務の受託及び実施を目的とした新会社設立	(設立時) 当社 180百万円 日本郵船(株) 120百万円  (現在) 当社 180百万円 日本郵船(株) 105百万円 株)グローバルオーシャン ディベロップメント 15百万円	日本マントル・クエスト(株)	平成20年 8月28日

## (2) 資産の共同保有

契約締結先	主要内容	保有比率	締結日
UMW Corporation Sdn.Bhd. UMW Drilling Co., Ltd.	海洋掘削装置「第三白竜(現 NAGA1)」の共同保有	JDC Panama, Inc.(当社子会社) 50% UMW Drilling 50%	平成17年 3月11日

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における主たる研究開発活動の実績としては、既存リグの延命工事手法に関する研究開発、大水深稼働に対応するリグ・掘削機器等のアップグレードについての研究などが挙げられます。

なお、当連結会計年度の研究開発費は44百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内において、資産・負債の残高及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

#### 収益の認識

当社グループの請負料収入は、海洋掘削に係る収益に関しては発生基準を適用しており、個々の契約に基づき実現したと認められる額を売上に計上しております。

掘削技術を応用した水平孔工事等において、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権又は関係会社の投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。したがって、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社従業員の退職給付債務は、簡便法に基づいて算出されており、当期末における退職給付債務(退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額)から確定給付企業年金制度による年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。退職給付債務算定の前提条件には、割引率及び昇給率が含まれ、当社は毎年これらの前提条件を見直し、必要に応じて改定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、退職給付引当金及び退職給付費用が増加する可能性があります。

また、年金資産の運用実績によりその時価評価額が減少し、退職給付引当金及び退職給付費用が増加する可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

## 事業の概況

当連結会計年度における主要な事業の概況は、次のとおりであります。

## a. 海洋掘削事業





## (a) リグ別の操業実績

平成22年3月期 リグ別操業実績表

リグ名	平成21年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
HAKURYU-5	Plains社 (ベトナム)	Premier社 (ベトナム)		ONGC社 (ベトナム)	Plains社 (ベトナム)	ONGC社 (ベトナム)
HAKURYU-10	Eni社 (チュニジア)					
SAGADRIL-1	POGC社/NIDC社 (イラン)					
SAGADRIL-2	POGC社/NIDC社 (イラン)					
NAGA 1	Conson社 (ベトナム)	PCSB社 (マレーシア)				
ちきゅう	慣熟訓練		IODP科学掘削 (熊野灘)			

リグ名	平成21年			平成22年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
HAKURYU-5	BP社 (ベトナム)	Premier社 (ベトナム)			Gazprom社 (ロシア)	
HAKURYU-10	Eni社 (チュニジア)			BG社 (チュニジア)		
SAGADRIL-1	POGC社/NIDC社 (イラン)					
SAGADRIL-2	POGC社/NIDC社 (イラン)					
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)				検査・整備	
ちきゅう	IODP科学掘削 (熊野灘)	コアリング作業訓練航海				各種作業

稼働  移動  待機   
 契約下にある待機等(「ちきゅう」のみ) 

## 「HAKURYU-5」(セミサブマーシブル型)

本リグは、前期に引き続き、ベトナム沖において、Premier Oil Vietnam South B.V.(Premier社)ならびにPremier社から掘削契約の譲渡を受けたPlains Vietnam Ltd.(Plains社)、ONGC Videsh Ltd.(ONGC社)およびBP Exploration Operating Company Ltd.(BP社)の試掘工事などに従事していましたが、一連の作業を平成21年12月下旬に終了した後、マレーシア・ラブアンにおいて待機いたしました。その後、平成22年1月下旬よりインド・ベンガル湾に向けて回航し、3月上旬にOAO Gazprom社(Gazprom社)の掘削工事を開始いたしました。当社は、本リグをリグ保有会社であるパナマ法人子会社Hakuryu 5, Inc.より定期傭船し、操業を行っております。

## 「HAKURYU-10」(ジャッキアップ型)

本リグは、前期に引き続き従事してございましたチュニジア沖におけるEni Tunisia B.V.(Eni社)の開発工事を平成21年12月下旬に完工した後、引き続きBG Tunisia Ltd.(BG社)による同海域での開発工事に移行し、期末まで本工事を実施いたしました。当社は、本リグをリグ保有会社であるパナマ法人子会社Hakuryu 10, Inc.より裸傭船し、操業を行っております。

## 「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」(ジャッキアップ型)

両リグとも、前期に引き続きイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company(POGC社)から掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Company(NIDC社)によるサウスパースガス田の開発工事に期を通して従事いたしました。両リグは、当社のパナマ法人子会社Sagadril, Inc., Sagadril 2, Inc.がそれぞれ所有しておりますが、当社を通して、イランに設立した合弁会社Pars Drilling Kish Co., Ltd.に裸傭船されており、当該合弁会社がPOGC社との契約当事者となって両リグを運用して操業を行っております。

## (b) グループ会社の活動状況

「Gulf Drilling International Ltd.」(カタール)

当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ5基(すべてジャッキアップ型)と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合および陸上での操業を続けました。当社は、同社に対し経営スタッフおよびリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」(マレーシア)

当社の持分法適用関連会社である同社が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」につきましては、マレーシア国営のPetronas Carigali Sdn. Bhd.(PCSB社)より掘削契約の譲渡を受けたConson JOC Co., Ltd.(Conson社)によるベトナム沖での掘削工事を平成21年4月下旬に終了し、その後マレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に期末まで従事いたしました。なお、2月下旬より約2週間契約工事を中断し、ラブアンにおいて、船級検査受検および整備工事を実施いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフおよびリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

「日本マントル・クエスト株式会社」(日本)

当社の連結子会社である同社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しており、本船は、平成21年5月中旬から10月上旬まで、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)の枠組みの下で行われる熊野灘での科学掘削作業に従事いたしました。その後、コアリング作業訓練航海および各種作業等を実施いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフおよびリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

b. その他の事業

海洋掘削事業以外の事業につきましては、前期に引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業および水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

## 売上高の状況

当連結会計年度の売上高の構成は、「海洋掘削事業」が35,717百万円(構成比97.6%)、「その他の事業」が878百万円(構成比2.4%)となっております。以下、割合の大きい海洋掘削事業の売上高について説明いたします。

「HAKURYU-5」は、前連結会計年度に約5ヶ月間の大規模な造船所工事(無収入期間)を実施いたしました。一方、当連結会計年度にも一定期間の待機が発生しましたが、ほぼ年間を通しての稼働となりましたので、収入は8,250百万円と前連結会計年度に比べて110.7%の増加となりました。

「HAKURYU-10」は、平成20年8月より稼働開始となりましたが、当連結会計年度は年間を通してフル稼働となりましたので、収入は5,774百万円と前連結会計年度に比べて68.3%の増加となりました。

連結子会社であるJDC Panama, Inc.が50%の所有権を保有する「NAGA 1」は、稼働日数の増加及び傭船料率の増額改訂により、1,573百万円と前連結会計年度に比べて82.5%の増加となりました。

また、連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社が運用・管理受託している地球深部探査船「ちきゅう」は、前連結会計年度は年度途中からの収入でしたが、当連結会計年度は年間を通して収入を計上したことにより、9,279百万円と前連結会計年度に比べて大幅増加となりました。

一方、連結子会社であるPars Drilling Kish Co., Ltd.が当社より傭船し操業を行っております「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」の請負収入は、10,402百万円と前連結会計年度に比べて5.6%の減少となりました。これは、稼働日数は増加となった一方で、顧客との契約日割作業料率が減額改訂されたことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、36,596百万円となり前連結会計年度に比べて72.9%の増加となりました。

## 売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

「ちきゅう」関連費用が大幅な増加となりましたが、その他リグの操業に係る費用につきましては、売上高の増加に連動しない固定費の割合が高いため、22,158百万円と前連結会計年度に比べ53.4%の増加にとどまりました。

販売費及び一般管理費は、主に「ちきゅう」関連経費が増加となったことから、3,118百万円と前連結会計年度に比べて6.1%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は11,319百万円となり、前連結会計年度に比べて198.9%の増加となりました。

## 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益の3,649百万円から営業外費用851百万円を差引き、2,797百万円の収益となり、前連結会計年度に比べて1,268百万円増加しました。これは、持分法による投資利益が増加に加えて、為替差損が減少し、為替差益が増加したことによるものです。

持分法による投資利益は3,436百万円で、前連結会計年度に比べ969百万円の増加となりました。これは主に持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.の利益増加によるものです。

以上の結果、経常利益は14,117百万円と前連結会計年度に比べて165.5%の増加となりました。

## 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は236百万円の損失となり、前連結会計年度に比べて損失が224百万円増加いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は13,880百万円と前連結会計年度に比べ161.7%の増加となりました。

## 法人税等、少数株主利益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は3,778百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は27.2%となりました。少数株主利益は、日本マントル・クエスト株式会社の少数株主持分が60百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当期純利益は10,042百万円となり、前連結会計年度に比べて186.6%の増加となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,013百万円増加し、62,788百万円となりました。これは主に、平成21年12月17日に東京証券取引所 市場第一部へ上場した際に実施した公募増資等に伴う「現金及び預金」の増加5,397百万円、持分法適用関連会社の増益による「投資有価証券」の増加1,991百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,858百万円減少し、24,513百万円となりました。これは主に、借入金の減少7,996百万円によるものであります。

純資産は、公募増資に伴う資本金・資本準備金の増加のほか、当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べて16,872百万円増加し、38,274百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.7%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

当社グループは、(1)顧客のニーズに応え、海洋掘削事業を核とする諸事業を通じて、日本と世界の国々の発展に貢献すること、(2)社会規範と企業倫理に則った経営を行い、技術と機動力を活かして企業価値を高め、持続的発展を目指すこと、及び(3)安全操業を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めること、の3つを経営の基本理念とし、国内外において存在価値のあるグループとして発展し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年度に見直し(ローリング)を行った中期(3ヶ年)経営計画において、次の経営目標を追求することとしております。

- a 国際的海洋掘削コントラクターとして、さらにグローバルに操業を続け、安定的に事業を発展させていく。  
(安定・安全操業体制の確保と強化)
- b 将来の業界トップ10入りを目指し、需要を見極めつつリグフリートの増強に取り組む。(成長戦略の実行)
- c 安定的かつ持続的成長を支える堅固な企業体質づくりを図る。(企業体質・管理体制の強化)

これらの経営目標を実現するために、以下の中長期の経営戦略を掲げ、社業の持続的発展と企業価値の継続的な拡大に努めてまいり所存であります。

- a 安定・安全操業体制の確保と強化
  - ・長期安定的操業基盤の確保・維持
  - ・安全操業の徹底
- b 成長戦略の実行
  - ・大水深マーケットへの本格参入
  - ・リグフリートの増強
  - ・成長戦略の実現に向けた取組み(新技術・大水深技術対応の人材の育成・確保等)
- c 企業体質・管理体制の強化
  - ・経営管理体制の強化
  - ・財務安定性の確保
  - ・社内管理体制の整備と強化



## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,898百万円増加し、14,858百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は19,520百万円（前年同期は1,844百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益13,880百万円、減価償却費5,859百万円、売上債権の減少額2,977百万円等の資金の増加があった一方、法人税等の支払2,266百万円等による資金の減少があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は7,712百万円（前年同期は8,123百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出3,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,239百万円などによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の減少は1,006百万円（前年同期は8,956百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、株式の発行による収入7,108百万円による資金の増加と、短期借入金の純減少額5,300百万円、長期借入金の返済による支出3,668百万円の資金減少等によるものです。

なお、当社グループの財務状況に関する主要な指標のトレンドは次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	41.1	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	-	135.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	28.1

（注）各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

## 資金需要

当社グループの資金需要のうち、設備資金需要としてはリグの維持・整備投資、能力増強投資等があります。当連結会計年度中に2,239百万円の設備投資に伴う支出を行っています。また、運転資金需要の主なものは、当社グループの海洋掘削事業やその他の事業の運営に関する費用です。この中には人件費、物品費、修繕費、保険料、賃借料、現地事務所経費、動員費、復員費等の費用、さらに裸傭船料などが含まれます。このほか当社の人件費、リグ関係の研究開発費・教育研究費、情報処理費用等の一般管理費があります。

## 財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金を確保するために、内部資金の活用及び金融機関からの借入、社債の発行により資金調達を行っております。

運転資金は、主に自己資金を原資としておりますが、売掛債権の回収と債務支払いのタイミングのズレから資金が必要になった場合、これを短期借入金で調達しております。運転資金の機動的な調達を行うため、主要取引銀行2行と総額8,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

設備投資のための資金につきましても、主に自己資金を原資としておりますが、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し、長期の借入を行うことがあります。当連結会計年度末の短期借入金のうち1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の合計残高は13,119百万円となっており、主に「HAKURYU-10」の建造に伴う借入金であります。当該長期借入金は米ドル建て借入金が中心であり、その大部分について金利スワップ取引により金利を固定化しております。

また、設備・運転資金全般の資金需要に対応するため、私募債の発行による調達を行っております。当連結会計年度末の発行残高は1,600百万円であります。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の当社グループを取り巻く事業環境は、複数の不安定要因を孕みつつも回復基調にある世界経済と金融市場を背景として概ね良好に推移するものと思われ、海洋掘削リグ市況につきましても、海域あるいはリグの型式により一部弱含みとなっておりますので、楽観は許されませんが、全体のリグ需給関係は次第に引き締まるものと予想しております。当社グループの経営陣は、これら事業環境の変化に常に注意を払い、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、経営資源の最も効率的な運用を心がけることで、企業価値を最大限に高めるべく努めてまいります。

当社グループとしては、「(5)経営戦略の現状と見通し 会社の経営の基本方針」に記載しました3つの経営の基本理念に軸足を置き、「 中長期的な会社の経営戦略」に記載しました中長期の経営戦略を着実に遂行することにより、当社グループ全体の事業の安定成長、将来に向けての事業基盤の強化及びそれらを支える堅固な企業体質づくりを実現し、当社グループが株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業集団となるよう努力してまいり所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に海洋掘削事業において、既存リグ設備の維持のための継続的な整備投資、新リグの建造を含むリグフリートの増強投資、及び経年リグの延命工事等のための設備投資を行い、リグフリートの競争力強化を図っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,922百万円であり、その主なものは各リグにおけるドリルパイプ（390百万円）及び「HAKURYU-5」のアンカーチェーン（70百万円）等であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	建設仮勘定 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	海洋掘削事業 本社設備 その他の事業	掘削設備他	29,988	96,797	97,560	22,757	247,103	104 (8)
キッシュ事業所 (イラン)	海洋掘削事業	掘削設備	294	1,042,018	50,748	927,745	2,020,806	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	建設仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
Sagadril, Inc.	本社 (パナマ)	海洋掘削事業	掘削設備	47,307	160	-	47,467	- (70)
Sagadril 2, Inc.	本社 (パナマ)	海洋掘削事業	掘削設備	454,011	375	-	454,387	-
JDC Panama, Inc.	本社 (パナマ)	海洋掘削事業	掘削設備	1,425,781	10,278	89,638	1,525,698	-
Hakuryu 5, Inc.	本社 (パナマ)	海洋掘削事業	掘削設備	5,756,580	20,688	478,078	6,255,347	-
Hakuryu 10, Inc.	本社 (パナマ)	海洋掘削事業	掘削設備	12,292,732	40,182	115,950	12,448,864	-

(注) 1. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

2. Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、Hakuryu 10, Inc.については、従業員（臨時雇用者を含む）は、雇用しておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業区分の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本海洋掘削(株)	東京都 中央区	海洋掘削事業	既存リグ 設備維持・ 能力増強	9,267	-	自己資金	平成22年 4月	平成25年 3月	(設備維持・ 能力増強)
			IT投資、他	1,880	-	自己資金	平成22年 4月	平成25年 3月	-
JDC Panama, Inc.	パナマ 共和国	海洋掘削事業	既存リグ 設備維持・ 能力増強	5,539	-	自己資金	平成22年 4月	平成25年 3月	(設備維持・ 能力増強)

#### (3) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成21年10月21日付をもって、株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は上記の数へ増加しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,000,000	18,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月21日 (注)1.	8,000,000	16,000,000	-	4,000,000	-	-
平成21年12月16日 (注)2.	1,800,000	17,800,000	3,214,800	7,214,800	3,214,800	3,214,800
平成22年1月14日 (注)3.	200,000	18,000,000	357,200	7,572,000	357,200	3,572,000

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

#### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,800円  
引受価額 3,572円  
資本組入額 1,786円  
払込金総額 6,429,600千円

#### 3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに係わる第三者割当増資)

割当先 三菱UFJ証券(株)  
割当価格 3,572円  
資本組入額 1,786円

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	51	94	35	4	6,676	6,887	-
所有株式数(単元)	-	8,997	4,435	138,430	4,004	5	24,114	179,985	1,500
所有株式数の割合(%)	-	5.00	2.46	76.91	2.23	0.00	13.40	100.00	-

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	5,535,674	30.75
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	4,689,036	26.05
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1号	1,152,000	6.40
株式会社アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド	東京都港区海岸3丁目22-23	560,000	3.11
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6-4	364,800	2.02
三井物産株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	364,800	2.02
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	350,800	1.94
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	307,800	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	307,000	1.70
東芝三菱電機産業システム株式会社	東京都港区三田3丁目13-16	280,000	1.55
計	-	13,911,910	77.25

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,500	179,985	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,985	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と考えており、株主の皆様に対し継続的に配当を行うことを基本方針としております。具体的な配当金の額につきましては、中長期的な経営環境の見通しの下、既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資に充当するための内部留保の充実、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、設定いたします。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における剰余金の配当の回数は期末配当の年1回を基本の方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、中間配当の決定機関は取締役会であります。

上記基本方針に基づき、平成22年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社は昨年12月17日をもって東京証券取引所市場第一部へ上場を果たしましたことから、これを記念するとともに、株主の皆様のご支援に対し感謝の意を表する趣旨により、下記のとおり1株につき年40円（普通配当金25円、記念配当金15円）といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、既存リグ設備維持・整備投資及び設備能力増強投資等国際的ドリリング・コントラクターとしての競争力を維持・向上させるための戦略投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	720,000	40

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	-	-	-	6,460
最低(円)	-	-	-	-	4,315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成21年12月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	6,460	6,380	6,040	4,935
最低(円)	-	-	5,000	5,780	4,815	4,315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成21年12月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	村田 稔	昭和21年12月3日生	昭和46年9月 当社入社 平成5年6月 取締役 営業部長兼シンガポール事務所 同9年6月 常務取締役 同13年6月 専務取締役 同15年6月 代表取締役専務 同18年7月 代表取締役社長(現任)	(注)1	16
代表取締役 副社長執行役 員	社長補佐 新技術事 業部門担 当	大原 敏廣	昭和22年2月6日生	昭和44年4月 石油資源開発㈱入社 平成14年6月 同社取締役 札幌鉱業所長 同17年6月 同社常務執行役員 札幌鉱業所長 同18年1月 同社常務執行役員 同19年1月 日本海洋石油資源開発㈱取締役 同19年6月 同社代表取締役副社長 同19年6月 石油資源開発㈱執行役員 同21年6月 当社代表取締役副社長執行役員、社長補 佐(現任) 同22年6月 新技術事業部門担当(現任)	(注)1	-
代表取締役 専務執行役員	社長補佐 管理部門 担当 情報開示 担当	川瀬 昭雄	昭和24年8月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年2月 経理部長 同11年6月 取締役 経理部長 同15年6月 常務取締役 経理部長事務取扱 同18年7月 代表取締役専務 管理部門担当 同19年6月 代表取締役専務執行役員 管理部門・経 営企画室担当 同20年6月 代表取締役専務執行役員 社長補佐、管 理部門担当(現任) 同年10月 情報開示担当(現任)	(注)1	15
代表取締役 専務執行役員	社長補佐 掘削事業 部門担当	市川 祐一郎	昭和29年11月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 メタンハイドレート開発事業部長 同15年7月 参与 メタンハイドレート開発事業部長 同16年6月 取締役 作業部長 同17年6月 常務取締役 作業部長事務取扱 同18年7月 代表取締役専務 掘削事業部門担当 同19年6月 代表取締役専務執行役員 掘削事業部門 ・情報システム室担当 同20年6月 代表取締役専務執行役員 社長補佐、掘 削事業部門担当(現任) 同年9月 日本マントル・クエスト㈱代表取締役 社長(現任)	(注)1	15
取締役 常務執行役員	管理部門 担当補佐 コンプラ イアンス ・リスク 管理担当	高橋 秀人	昭和25年1月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年2月 人事部長 同6年9月 総務部長 同13年7月 参与総務部長 同14年4月 取締役総務部長 同18年7月 常務取締役 総務部長事務取扱、管理部 門担当補佐、コンプライアンス・リスク 管理担当 同19年6月 取締役常務執行役員 管理部門担当補 佐、コンプライアンス・リスク管理担当 (現任) 同21年6月 石油開発サービス㈱取締役社長(現 任)	(注)1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	新技術事業 部門担当補 佐	伊藤 和男	昭和24年10月13日生	昭和49年4月 三菱金属(株) (現三菱マテリアル(株)) 入 社 平成12年4月 八幡平地熱(株)出向、同社事業部部長 同14年6月 三菱マテリアル(株)地熱・電力事業セン ター所長 同18年6月 八幡平地熱(株)取締役社長 同22年6月 同職を退任 同年同月 当社取締役常務執行役員、新技術事業部 門担当補佐(現任)	(注)2	-
取締役 執行役員	掘削事業 部門担当 補佐 プロジェ クトエン 지니어リ ング部長	山本 廣光	昭和24年4月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 エンジニアリング事業部大水深技術開 発室長 同11年6月 取締役 エンジニアリング事業部大水深 技術開発室長 同14年4月 取締役 エンジニアリング事業部長 同15年7月 取締役 エンジニアリング事業部門担当 同18年4月 取締役 掘削事業部門担当補佐 同19年6月 取締役執行役員 掘削事業部門担当補佐 (現任) 同20年11月 プロジェクトエンジニアリング部長 (現任)	(注)1	12
取締役 執行役員	掘削事業 部門担当 補佐 作業部長	原田 敏雄	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年8月 台北事業所長 同8年5月 第三白電事業所長 同18年7月 作業部長 同年8月 参与 作業部長 同19年6月 取締役執行役員 作業部長、掘削事業部 門担当補佐(現任)	(注)1	-
取締役	-	讃良 紀彦	昭和19年11月28日生	昭和42年10月 石油資源開発(株)入社 平成15年10月 同社参与 長岡鉱業所長 同16年6月 同社取締役 長岡鉱業所長 同17年6月 同社常務取締役、執行役員 探鉱本部長 同18年10月 同社専務取締役、執行役員 探鉱本部長 同20年6月 同社代表取締役副社長(現任) 同21年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	-	粕川 哲夫	昭和23年8月7日生	昭和48年4月 三菱鉱業セメント(株)入社 平成14年4月 三菱マテリアル(株)地球環境・エネル ギーカンパニー燃料部長 同19年6月 同社エネルギー事業部副事業部長 同20年6月 同社執行役員 エネルギー事業部長(現 任) 同21年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	手塚 登	昭和22年4月25日生	昭和46年7月 三菱石油(株)入社 平成3年10月 石油公団石油開発技術センター開発技術研究室長 同9年6月 同公団プロジェクト企画室長 同10年4月 同公団技術部長 同12年6月 同公団理事 同15年5月 国際石油開発(株)顧問 同年6月 同社常務取締役 同17年1月 同社常務取締役 テヘラン事務所長 同19年2月 同社常務取締役 同20年10月 国際石油開発帝石(株)専務執行役員 技術本部長 同21年6月 当社取締役(現任) 同22年6月 国際石油開発帝石(株)取締役専務執行役員 ユーラシア・中東事業本部長(現任)	(注)1	-
常勤監査役	-	重松 英一郎	昭和22年11月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年12月 ベトナム事業所長 同10年7月 作業部長 同11年6月 取締役 作業部長 同13年6月 取締役 作業部長、掘削事業部門担当補佐 同16年4月 取締役 合併事業支援部門担当 同17年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	4
監査役	-	杉浦 勉	昭和23年5月30日生	昭和47年5月 石油資源開発(株)入社 平成11年6月 同社海外本部海外企画室長 同14年6月 同社開発本部開発一部長 同15年3月 日本海洋石油資源開発(株) 出向 同16年7月 石油資源開発(株)参与 同17年6月 同社常勤監査役 同20年6月 日本海洋石油資源開発(株)非常勤監査役(現任) 同21年6月 当社監査役(現任) 同年同月 北日本防災警備(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	-
監査役	-	山本 優	昭和15年10月28日生	昭和38年3月 ピートマーウィック ミッチェル会計士事務所入所 同46年1月 監査法人和光事務所入所 同49年12月 新和監査法人社員 平成元年7月 監査法人朝日新和会計社(現:あずさ監査法人)代表社員 同9年5月 同監査法人代表社員 本部理事 同13年5月 同監査法人代表社員 本部監事 同18年6月 同監査法人定年により退任 同年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						74

- (注) 1. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結のときまでであります。
3. 平成20年8月19日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役 讃良紀彦、粕川哲夫及び手塚登は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役 杉浦勉及び山本優は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

7. 当社では、経営に係わる役割分担と責任をより明確にし、経営の透明性とスピードを高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記の大原敏廣、川瀬昭雄、市川祐一郎、高橋秀人、伊藤和男、山本廣光、原田敏雄のほか、キッシュ事業所長 武藤敦、日本マントル・クエスト㈱取締役副社長 植竹成仁、同社取締役 藤井俊昭、UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. Managing Director / General Manager 井上徹、営業部長 嬉野通晴、経営企画室長 山田健造、Gulf Drilling International Ltd. Chief Operating Officer 尾上陽一で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社は、企業価値を持続的に向上するためには、効率的かつ透明性の高い経営を行うことが重要であるとの認識に立ち、取締役会の一層の充実、監査役による取締役会の監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部統制機能の充実など、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化に向けた諸施策を実施してまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社は、社外監査役を含めた監査役及び監査役会による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

#### a 取締役及び取締役会

当社の取締役会は、11名の取締役で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

取締役会は毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定の事項はもとより、当社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、監督機能を強化するため、業務を執行しない社外取締役を選任し、経営陣から独立した客観的な立場で、議案、審議等につき適宜質問、助言を受けるなど、当社の経営の適正な運営に大変有益となっております。

社外取締役3名は、いずれも経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映することができ、独立性の有無にかかわらず当社の社外取締役に期待する役割に十分合致していると考えております。

社外取締役の讃良紀彦氏は、当社の大株主である石油資源開発株式会社の代表取締役副社長を、同じく粕川哲夫氏は、当社の大株主である三菱マテリアル株式会社の執行役員を、同じく手塚登氏は、当社の株主である国際石油開発帝石株式会社の取締役専務執行役員をそれぞれ兼任しております。

#### b 常務会及び執行役員

当社の経営に係る重要事項については、取締役会において決定しますが、取締役会の決定に基づく業務の執行が、迅速かつ適切に行われることを確保し、独断的なものに陥らないようにするため、常勤取締役で構成され、常勤監査役も出席する常務会を毎週開催し、業務の執行に関する重要事項について審議、決定しております。

また、当社は経営に係る役割分担と責任をより明確にし、経営の透明性とスピードを高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の任期は取締役に準じて2年、員数は16名以内とし、その選任は取締役会の決議によることとしております。

執行役員は、代表取締役社長の指揮の下、担当業務の執行権限を受け、当該業務執行の責任を負うこととしております。一方、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（監査役会）が担っております。

本提出日現在において執行役員は14名が選任されており、社長以外の代表取締役及び業務執行取締役7名は執行役員を兼任しております。

#### c 監査役及び監査役会

当社は、監査役及び監査役会による監査を柱とする経営監視体制を構築しており、監査役は、監査役会が決定した監査計画に基づく監査役監査や重要な社内の会議への出席を行っております。また、監査役は3名であり、このうち、2名は社外監査役であります。

当社の監査役は、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、財務諸表の監査を実施するほか、監査役監査基準に基づき日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しております。常勤監査役は、常務会等の社内重要会議に出席し、監査の充実を図っております。監査役会は、常勤監査役及び社外監査役全員で構成され、監査役会規則に基づき、運営されております。

また、監査役は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じ意見交換を行い、一方、内部監査部門から適宜内部監査の状況について報告を受け、随時情報交換を行うなど、相互に緊密な連携が図られております。

社外監査役2名は、いずれも豊富な経験と高い見識を当社の監査体制の強化に活かすことができ、独立性の有無にかかわらず当社の社外監査役に期待する役割に十分合致していると考えております。

社外監査役の杉浦勉氏は、当社の株主である石油資源開発株式会社の子会社である北日本防災警備株式会社の代表取締役社長を兼任しております。

同じく社外監査役の山本優氏は、公認会計士の資格を有し、長く監査法人に勤務された経験から企業の財務及び会計に関する知見を有しているため、社外監査役として当社の経営に対し、財務・会計の健全性やコーポレート・ガバナンスの充実に寄与しております。

#### d 内部監査

業務の適切な運営と内部管理の徹底を図るため、社長直属の内部監査部門として内部監査室を設置し、業務部門から独立した専任者を任命しており、各部署において、法令及び社内規程に従った業務執行が行われているかの監査に当たっております。

内部監査室には、専任者3名が配属されております。「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、年度計画に基づいた内部監査を順次実施し、必要に応じて対象部署への指摘、助言を行っております。

内部監査の報告書は、社長に加えて、監査役にも提出され、また、監査役及び会計監査人とは、随時情報交換を行うなど、相互に緊密な連携を保っております。

e 会計監査

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に、「あずさ監査法人」を選任しております。

業務を執行した公認会計士は櫻井憲二氏、阿部隆哉氏及び貝塚真聡氏の3名であり、補助者の構成は公認会計士4名、その他5名となっております。

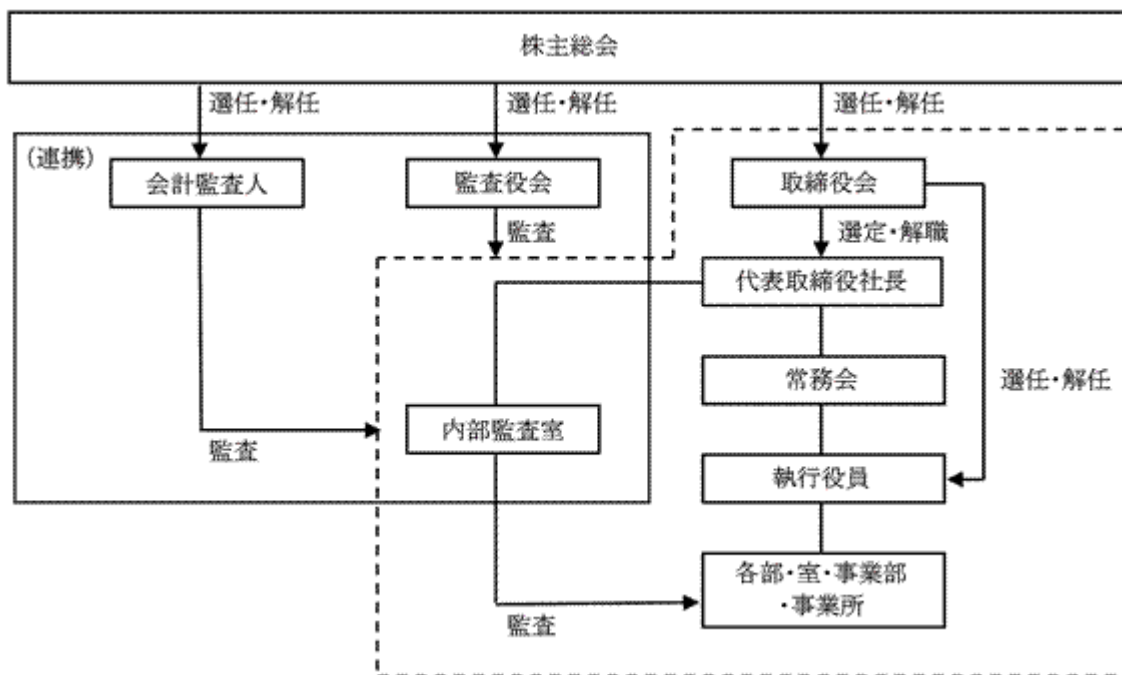
f 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携

監査役、内部監査室及び会計監査人は、事前に各監査計画の協議・調整、各監査結果の報告、情報・意見交換を行うなど、相互に緊密な連携を保っております。また、内部統制部門としてのコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、総務部及び経理部等に対して、必要に応じてこれらの監査結果を報告し、是正及び改善を図るなど、内部統制の整備・向上に努めております。

g 独立役員

当社は、社外監査役 山本 優 氏との間に顧問契約、コンサルティング契約その他は一切なく、何ら利害関係がないことから、同氏を一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外役員であると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出ております。

会社の機関・内部統制に関する模式図



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針について以下のとおり定めて、当該体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実を図っております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応を図るべく、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を適切に整備・運用し、その有効性の評価を行っております。

##### a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会規範と企業倫理に則った経営を行うことを「企業理念」の一つに掲げ、コンプライアンスの実践に取り組むことにより、企業価値を高めつつ社会的責任を果たすために、「行動指針」を制定しております。さらに、その徹底を図るために、コンプライアンス体制の基本原則となる「コンプライアンス・マニュアル」を制定いたしました。

本マニュアルに基づき、社長が任命するコンプライアンス担当役員とコンプライアンス委員会が中心となって、コンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役員及び従業員は、その重要性を理解し、コンプライアンスの実践に努めております。

さらに、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報を受け付ける相談窓口を社内外に設置しており、通報者の保護を徹底した内部通報制度をより充実させていきます。

また、他部署から独立した組織である内部監査室は、監査役員及び会計監査人と連携してコンプライアンス体制を含む経営全体のモニタリングを行っております。

当社の「行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関わりをもたず、断固とした態度で対処するという方針に則り、社内体制を整備して、適切な対応を行っております。

##### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を適正に文書または電磁的媒体に記録し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、定められた期間、当該情報を適切に保存し、管理しております。

社長の決裁を得る稟議書及び担当役員の承認を得る承認申請書については、「文書管理規程」及び「決裁承認規程」に基づき、これらを作成し、適切に保存・管理しております。

##### c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営に伴って発生するリスクについて、「リスク管理基本規程」に基づき、体系的なリスク管理を行っております。

本規程に基づき、関係役員・部（室）長によって構成されるリスク管理委員会を年2回開催し、リスク管理体制の構築、整備を進めるほか、有事の際には、関連マニュアルに則り、緊急事態に即応して事業の継続を確保するための体制を組織しております。

金利水準、為替水準、有価証券の価格等の変動に伴う損失リスクについては、「金融市場リスク管理規程」に基づき、当該リスクの管理を行っております。

取引先との取引に際しては、「与信管理規程」に基づき、取引の安全、与信の管理、債権の保全・回収について、適正な管理を行っております。また、契約書など経営に重要な影響を及ぼす可能性のある重要文書については、「文書管理規程」及び「法務審査実施要領」に基づき、法務面での事前審査を行う体制をとっております。

##### d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を月1回以上開催し、会社の業務執行に関する意思決定と取締役の職務の執行の監督を行うとともに、「執行役員規程」に基づき、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行役員の業務執行機能の分離及び各機能の強化を図っております。

また、「常務会規程」に基づき、常勤取締役により構成される常務会を毎週開催し、会社の業務執行の迅速化を図るため、業務執行に関する重要事項の審議、決定を行っております。

当社は、「経営計画策定・管理規程」に基づき、中期経営計画及び単年度経営計画を毎年立案し、全社的な目標を設定しております。各取締役は、この目標に沿って職務を執行し、取締役会及び常務会において定期的に進捗状況を検証するとともに業績報告を行っております。

当社は、「組織規程」等の社内規程に取締役及び執行役員の権限・責任の範囲を定め、取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われる体制を確保しております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」に定める「職務権限表」に基づき、各レベルにおいて適切に権限の委譲を行っております。

##### e 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社及び関連会社の管理に関する「関連会社管理規程」に基づき、子会社及び関連会社の管理を行うとともに、各社の適正な業務運営のための体制の整備を支援しております。

また、当社は、内部監査室により、子会社及び関連会社の内部監査を定期的を実施し、各社の健全性確保のための指導・支援を行っております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の要請に応じて、監査役の職務を補助する従業員を置くこととしております。なお、従業員の任命、異動、評価等については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保することとしております。

g 取締役、使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、重要会議への監査役の出席、重要事項についての監査役への報告、稟議書等重要な書類の監査役への回覧などを通じて、監査役への適切な報告体制を確保しております。

また、当社は、監査役が実効性のある監査職務を遂行できるよう、取締役、従業員並びに内部監査室から適宜報告を受けられるとともに、代表取締役、監査法人との間で随時意見交換ができる体制を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役の各氏とは、「会社法」第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、「会社法」第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、「会社法」第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって「会社法」第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法」第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



役員報酬等

役員報酬の内容

(金額単位：千円)

区分	人数	月額報酬	賞与	支給額
常勤取締役	9名	166,119	95,030	261,149
社外取締役	6名	10,800	2,440	13,240
取締役計	15名	176,919	97,470	274,389
常勤監査役	1名	16,680	1,890	18,570
社外監査役	3名	7,200	750	7,950
監査役計	4名	23,880	2,640	26,520
役員合計	19名	200,799	100,110	300,909

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成20年6月26日開催の第40回定時株主総会において、取締役の確定報酬に関する報酬限度額として年額300百万円以内、同じく業績連動型の不確定報酬に関する報酬限度額として年額100百万円以内、また、監査役の報酬限度額は、基本報酬と賞与を合わせて年額36百万円以内として決議されております。

このうち、取締役の不確定報酬については、業績連動型の賞与として位置付け、社外取締役を含む取締役を対象として、「前事業年度の単体経常利益 × 1.0%」の算式により算定される額(上限を1億円、下限を0円とする。)以内を総支給額として設定し、剰余金の配当水準、経営状況等に応じて、総支給額を減額することができるものとしております。

各取締役の報酬及び賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲以内で、取締役会において決定しております。具体的には、「役員報酬取扱内規」に基づき、世間水準及び従業員給与とのバランス等を考慮し、役位別に基準額を定め、業績評価を加味して決定しております。また、監査役の報酬及び賞与については、株主総会で決議された限度額の範囲以内で、個別の報酬額を監査役の協議によって決定しております。

提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計 6,180千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,600	5,689	52,725	8,833
連結子会社	-	-	-	-
計	45,600	5,689	52,725	8,833

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の上場準備作業に係るアドバイザー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成21年11月13日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,984,214	9,381,494
受取手形及び営業未収入金	9,219,275	5,915,328
有価証券	-	10,500,000
商品	5,690	2,618
未成工事支出金	-	16,375
貯蔵品	1,463,116	1,647,262
未収入金	2,131,837	2,590,496
繰延税金資産	678,318	413,725
その他	151,268	157,061
貸倒引当金	21,615	20,237
流動資産合計	17,612,105	30,604,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,442	33,728
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 25,578,415	<sup>2</sup> 21,115,228
建設仮勘定	1,266,547	1,634,170
その他(純額)	<sup>2</sup> 280,816	<sup>2</sup> 255,255
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 27,165,222	<sup>3</sup> 23,038,381
無形固定資産	190,520	287,452
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 6,026,028	<sup>1</sup> 8,017,595
繰延税金資産	568,208	360,531
その他	212,726	480,360
貸倒引当金	49	39
投資その他の資産合計	6,806,913	8,858,447
固定資産合計	34,162,657	32,184,281
資産合計	51,774,762	62,788,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	547,989	306,489
1年内償還予定の社債	420,000	1,100,000
短期借入金	2 9,112,290	2 2,998,103
未払費用	2,625,277	3,440,134
未払法人税等	757,650	1,559,354
賞与引当金	450,825	591,267
その他	2 1,719,587	2 2,680,570
流動負債合計	15,633,619	12,675,919
固定負債		
社債	1,100,000	500,000
長期借入金	2 12,033,783	2 10,151,367
長期未払金	2 856,536	2 606,677
退職給付引当金	561,376	345,376
その他	187,283	234,621
固定負債合計	14,738,979	11,838,042
負債合計	30,372,599	24,513,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	7,572,000
資本剰余金	-	3,572,000
利益剰余金	18,384,365	28,026,650
株主資本合計	22,384,365	39,170,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400	444
為替換算調整勘定	1,103,963	1,079,027
評価・換算差額等合計	1,104,363	1,078,583
少数株主持分	122,160	182,379
純資産合計	21,402,163	38,274,446
負債純資産合計	51,774,762	62,788,407

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	21,168,478	36,596,434
売上原価	14,441,017	22,158,040
売上総利益	6,727,461	14,438,393
販売費及び一般管理費	1, 2 2,940,130	1, 2 3,118,483
営業利益	3,787,331	11,319,910
営業外収益		
受取利息	6,097	4,089
為替差益	-	133,798
持分法による投資利益	2,466,675	3,436,361
固定資産処分益	8,397	-
その他	122,326	75,041
営業外収益合計	2,603,497	3,649,290
営業外費用		
支払利息	667,788	658,333
為替差損	128,723	-
金融手数料	121,039	46,902
固定資産処分損	64,544	55,715
その他	92,160	90,448
営業外費用合計	1,074,255	851,400
経常利益	5,316,572	14,117,800
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,924	-
特別利益合計	3,924	-
特別損失		
固定資産処分損	3 14,090	3 95,727
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,737	-
発注品違約金	-	141,142
特別損失合計	15,827	236,870
税金等調整前当期純利益	5,304,668	13,880,929
法人税、住民税及び事業税	1,854,679	3,306,599
過年度法人税等	462,581	-
法人税等調整額	412,857	471,827
法人税等合計	1,904,403	3,778,426
少数株主利益又は少数株主損失( )	103,150	60,218
当期純利益	3,503,416	10,042,284

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
新株の発行	-	3,572,000
当期変動額合計	-	3,572,000
当期末残高	4,000,000	7,572,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	3,572,000
当期変動額合計	-	3,572,000
当期末残高	-	3,572,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,880,949	18,384,365
当期変動額		
剰余金の配当	2,000,000	400,000
当期純利益	3,503,416	10,042,284
当期変動額合計	1,503,416	9,642,284
当期末残高	18,384,365	28,026,650
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,880,949	22,384,365
当期変動額		
新株の発行	-	7,144,000
剰余金の配当	2,000,000	400,000
当期純利益	3,503,416	10,042,284
当期変動額合計	1,503,416	16,786,284
当期末残高	22,384,365	39,170,650
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	996	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,397	844
当期変動額合計	1,397	844
当期末残高	400	444
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	97,722	1,103,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,201,686	24,935
当期変動額合計	1,201,686	24,935
当期末残高	1,103,963	1,079,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	98,719	1,104,363
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,203,083	25,780
当期変動額合計	1,203,083	25,780
当期末残高	1,104,363	1,078,583
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	151,136	122,160
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,975	60,218
当期変動額合計	28,975	60,218
当期末残高	122,160	182,379
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,130,805	21,402,163
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	7,144,000
剰余金の配当	2,000,000	400,000
当期純利益	3,503,416	10,042,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,232,058	85,998
当期変動額合計	271,357	16,872,283
当期末残高	21,402,163	38,274,446

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,304,668	13,880,929
減価償却費	3,734,622	5,859,862
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	15,872	140,442
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	165,875	216,000
受取利息	6,097	4,089
支払利息	667,788	658,333
持分法による投資損益 ( は益 )	2,466,675	3,436,361
為替差損益 ( は益 )	341,744	651,602
固定資産処分損益 ( は益 )	70,236	149,042
売上債権の増減額 ( は増加 )	4,458,754	2,977,815
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	664,155	197,448
仕入債務の増減額 ( は減少 )	194,655	241,500
未収入金の増減額 ( は増加 )	344,951	651,966
未払費用の増減額 ( は減少 )	772,727	1,154,412
前払費用及び長期前払費用の増減額 ( は増加 )	132,671	-
前受金及び長期前受金の増減額 ( は減少 )	709,979	1,249,177
その他	169,551	153,496
小計	3,656,270	20,824,543
利息及び配当金の受取額	883,874	1,656,129
利息の支払額	505,403	693,996
法人税等の支払額	5,879,694	2,266,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844,952	19,520,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	2,200,000
有価証券の取得による支出	-	3,000,000
有価証券の償還による収入	120,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,152,804	2,239,313
有形固定資産の売却による収入	28,536	100,751
無形固定資産の取得による支出	83,013	139,298
投資有価証券の取得による支出	-	165,250
その他	36,322	68,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,123,603	7,712,071
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	3,806,970	5,300,000
長期借入れによる収入	15,642,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	503,890	3,668,626
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	200,000	420,000
割賦債務の返済による支出	237,919	243,816
株式の発行による収入	-	7,108,500
配当金の支払額	2,000,000	400,000
その他	63,420	82,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,956,641	1,006,365



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,355	96,491
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,007,558	10,898,568
現金及び現金同等物の期首残高	4,967,452	3,959,893
現金及び現金同等物の期末残高	3,959,893	14,858,462

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社            連結子会社の名称            石油開発サービス(株)            J.D.C. Australia Pty. Ltd.            P.T.Japan Drilling Indonesia            Sagadril, Inc.            Sagadril 2, Inc.            JDC Panama, Inc.            Pars Drilling Kish Co.,Ltd.            Hakuryu 10, Inc.            Hakuryu 5, Inc.            日本マントル・クエスト(株)            JDC Rig Management Services,            Inc.            MQJ Management Services, Inc.            上記のうち、Hakuryu 5, Inc.、日本            マントル・クエスト(株)、JDC RIG            Management Services, Inc.、MQJ            Management Services, Inc.について            は、当連結会計年度において新たに            設立したため、連結の範囲に含めて            おります。また、Japan Drilling            (Abu Dhabi) Company W.L.L.は当連            結会計年度において清算したため、            連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社            連結子会社の名称            石油開発サービス(株)            J.D.C. Australia Pty. Ltd.            P.T.Japan Drilling Indonesia            Sagadril, Inc.            Sagadril 2, Inc.            JDC Panama, Inc.            Pars Drilling Kish Co.,Ltd.            Hakuryu 10, Inc.            Hakuryu 5, Inc.            日本マントル・クエスト(株)            JDC Rig Management Services,            Inc.            MQJ Management Services, Inc.            JDC DS Delaware, Inc.            Japan Drilling(Netherlands)B.            V.            上記のうち、JDC DS Delaware, Inc.            、Japan Drilling(Netherlands)B.V.            については、当連結会計年度におい            て新たに設立したため、連結の範囲            に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            会社名            Gulf Drilling International            Ltd.            UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連            結決算日と異なる会社については、各            社の事業年度に係る財務諸表を使用し            ております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、石油開発サービス(株)、P.T.Japan Drilling Indonesia、日本マントル・クエスト(株)、JDC Rig Management Services, Inc.、MQJ Management Services, Inc.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co., Ltd.の決算日は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、石油開発サービス(株)、P.T.Japan Drilling Indonesia、日本マントル・クエスト(株)、JDC Rig Management Services, Inc.、MQJ Management Services, Inc.、JDC DS Delaware, Inc.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co., Ltd.の決算日は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(ハ) 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 10年 船舶 12~15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。創立費は支出時に費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>創立費、株式交付費及び社債発行費は支出時に費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算時の為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。</p> <p>金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p><b>有形固定資産の減価償却の方法の変更</b></p> <p>従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については定額法を採用していましたが、当連結会計年度より建物（建物附属設備を除く。）を除き定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、当時の原油・ガス価格の高騰に伴う原油・ガス田の開発意欲の高まりとこれに応じたより高い掘削機能のリグの供給増加が求められていたことを背景に、海洋掘削業界全体として新造リグ建造や既存リグの能力増強等の設備投資を拡充していたことから、当社においても多額の資金を投じた新造リグの「HAKURYU-10」が平成21年3月期中に落成することを機に減価償却方法を見直したところ、当該新造リグが完成するほか今後も既存のリグへ最新の技術を取り入れるための増強投資が見込まれたこと、当時の活況がその後も継続しリグに関する技術の進歩も同様に継続していくことが見込まれたことから、稼働期間における設備の経済的陳腐化を反映した適正な償却費用の期間配分並びに投下資本の早期回収による財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は1,895,319千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は1,895,319千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p><b>リース取引に関する会計基準の適用</b></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p><b>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</b></p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度から適用し、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p><b>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</b></p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は194,547千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,865千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p><b>在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更</b></p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な損益の状況を表すと判断したため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は124千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53,124千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ6,460千円、215,336千円、582,855千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産処分益」(当連結会計年度は2,401千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用及び長期前払費用の増減額」(当連結会計年度は10,691千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 6,015,689千円	投資有価証券(株式) 7,844,937千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
機械装置及び運搬具 17,251,834千円	機械装置及び運搬具 13,372,309千円
有形固定資産「その他」 85,870千円	有形固定資産「その他」 55,123千円
計 17,337,704千円	計 13,427,433千円
担保に係る債務	担保に係る債務
長期借入金 14,707,500千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	長期借入金 10,772,324千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)
長期未払金 1,012,152千円 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	長期未払金 768,336千円 (1年内支払予定の長期未払金を含む)
計 15,719,652千円	計 11,540,661千円
3 有形固定資産の減価償却累計額 34,236,724千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 39,471,916千円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円	コミットメントライン契約の総額 8,000,000千円
借入実行残高 4,700,000千円	借入実行残高 -千円
差引額 300,000千円	差引額 8,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 417,693千円	役員報酬 340,059千円
賞与引当金繰入額 187,545千円	従業員給料手当 822,352千円
租税公課 392,019千円	賞与引当金繰入額 249,584千円
	租税公課 541,865千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 407,790千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 44,300千円
3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 10,301千円	機械装置及び運搬具 90,901千円
その他 3,789千円	その他 4,826千円
計 14,090千円	計 95,727千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,000	-	-	8,000
合計	8,000	-	-	8,000

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	400,000	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,000	10,000	-	18,000
合計	8,000	10,000	-	18,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,000千株は、株式分割による増加8,000千株、公募による株式の発行による増加1,800千株、第三者割当による新株の発行による増加200千株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	400,000	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	720,000	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,984,214千円	現金及び預金勘定 9,381,494千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24,321千円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 7,500,000千円
現金及び現金同等物 3,959,893千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,023,032千円
	現金及び現金同等物 14,858,462千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 通信設備及び事務所備品等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内 786千円	
1年超 - 千円	
合計 786千円	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等にしており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金並びに未収入金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「金融市場リスク管理規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,381,494	9,381,494	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,915,328	5,915,328	-
(3) 有価証券	10,500,000	10,500,000	-
(4) 未収入金	2,590,496	2,590,496	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,482	5,482	-
(6) 買掛金	(306,489)	(306,489)	-
(7) 短期借入金	(30,000)	(30,000)	-
(8) 社債(1)	(1,600,000)	(1,606,246)	(6,246)
(9) 長期借入金(2)	(13,119,470)	(13,700,106)	(580,635)
(10) 長期未払金(3)	(856,536)	(860,955)	(4,418)
(11) デリバティブ取引	-	-	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

- 1 1年内償還予定の社債を含めております。
- 2 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- 3 1年内支払予定の長期未払金を含めております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 有価証券、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券は投資信託であり、時価は公表されている基準価格により算定しております。

(6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様な取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(9)参照)。

(注 2) 非上場のその他有価証券(連結貸借対照表計上額167,174千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額7,844,937千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,381,494	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	5,915,328	-	-	-
有価証券	10,500,000	-	-	-
未収入金	2,590,496	-	-	-
合計	28,387,319	-	-	-

(注 4) 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,786	4,158	627
	小計	4,786	4,158	627
合計		4,786	4,158	627

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,180

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,482	4,786	696
	小計	5,482	4,786	696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,482	4,786	696

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象... 借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の内規である「金融市場リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。

なお、当社の行っている金利スワップは想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,097,851	7,761,702	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,528,161	1,476,363
(2) 年金資産(千円)	966,785	1,130,986
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	561,376	345,376

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	314,193	63,570

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 昇給率(%)	3.2	3.2



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
特定外国子会社の欠損金	賞与引当金
500,102	217,526
退職給付引当金	特定外国子会社の欠損金
203,274	164,848
支払利息	支払利息
173,876	155,412
賞与引当金	未実現利益
163,759	133,728
未実現利益	退職給付引当金
83,266	125,060
その他	その他
173,335	230,640
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,297,615	1,027,217
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税等	繰延割賦利益
45,871	185,707
在外子会社留保利益	在外子会社留保利益
5,216	67,001
繰延税金負債合計	有価証券評価差額金
51,088	252
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,246,526	252,960
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
678,318	413,725
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
568,208	360,531
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	36.2
	(調整)
	持分法による投資利益
	8.8
	その他
	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	27.2

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海洋掘削事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海洋掘削事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中東 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,873,428	10,882,716	412,333	-	21,168,478	-	21,168,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,887,944	-	3,785,838	12,703	13,686,486	(13,686,486)	-
計	19,761,372	10,882,716	4,198,171	12,703	34,854,964	(13,686,486)	21,168,478
営業費用	14,571,973	11,491,338	4,436,347	11,829	30,511,489	(13,130,341)	17,381,147
営業利益又は営業損失 ( )	5,189,398	608,621	238,175	874	4,343,475	(556,144)	3,787,331
・資産	51,794,891	8,647,063	30,957,636	18,654	91,418,245	(39,643,483)	51,774,762

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

中東 …… イラン

中南米 …… パナマ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は660,126千円であり、その主なものは、研究開発費、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,910,504千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度から建物（建物附属設備を除く。）を除き定率法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で192,873千円、中南米で1,518,653千円、消去又は全社で183,793千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中東 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,213,349	10,388,638	994,445	-	36,596,434	-	36,596,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,737,484	-	8,638,979	12,690	17,389,154	(17,389,154)	-
計	33,950,834	10,388,638	9,633,424	12,690	53,985,588	(17,389,154)	36,596,434
営業費用	24,889,295	10,212,759	7,563,349	13,860	42,679,265	(17,402,741)	25,276,523
営業利益又は営業損失 ( )	9,061,538	175,878	2,070,075	1,169	11,306,322	13,587	11,319,910
・資産	47,266,622	6,029,922	27,639,877	184,563	81,120,985	(18,332,577)	62,788,407

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

中東 …… イラン、アラブ首長国連邦

中南米 …… パナマ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は352,457千円であり、その主なものは、研究開発費、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,572,714千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本で売上高が194,547千円増加し、営業利益が64,865千円増加しております。

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、その他で営業利益が124千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	中東	アフリカ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	11,145,403	3,431,340	1,620,884	129,863	16,327,491
連結売上高（千円）	-	-	-	-	21,168,478
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.6	16.2	7.7	0.6	77.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 中東　　..... イラン、カタール  
     アフリカ　..... チュニジア  
     東南アジア　..... マレーシア、ベトナム、シンガポール
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．当連結会計年度において、「HAKURYU-10」がチュニジアにおける操業を開始したことに伴い、新たにアフリカの区分を設けております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中東	アフリカ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	10,676,640	5,774,689	8,378,863	1,485,647	26,315,841
連結売上高（千円）	-	-	-	-	36,596,434
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.2	15.8	22.9	4.0	71.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 中東　　..... イラン、カタール  
     アフリカ　..... チュニジア  
     東南アジア　..... マレーシア、ベトナム、シンガポール
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これによる影響はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	日本海洋石油 資源開発(株)	東京都 千代田区	5,963,000	日本海大陸 棚の石油資 源の探鉱開 発、生産	なし	掘削請負	掘削請負 (注1) (注2)	3,279,827		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)掘削請負については、当社と日本海洋石油資源開発(株)との間における価格交渉により決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGulf Drilling International Ltd.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	<u>Gulf Drilling International Ltd.</u>
流動資産合計	10,828,320千円
固定資産合計	42,740,496千円
流動負債合計	6,591,065千円
固定負債合計	23,205,531千円
純資産合計	23,772,220千円
売上高	20,991,898千円
税引前当期純利益金額	8,135,397千円
当期純利益金額	8,165,054千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGulf Drilling International Ltd.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	<u>Gulf Drilling International Ltd.</u>
流動資産合計	17,302,310千円
固定資産合計	40,689,367千円
流動負債合計	6,130,397千円
固定負債合計	19,623,893千円
純資産合計	32,237,387千円
売上高	25,427,860千円
税引前当期純利益金額	11,161,644千円
当期純利益金額	10,897,568千円

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,660.00円	1株当たり純資産額 2,116.23円
1株当たり当期純利益金額 437.93円	1株当たり当期純利益金額 606.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
	<p>当社は、平成21年10月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 1,330.00円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 218.96円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,503,416	10,042,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,503,416	10,042,284
期中平均株式数(千株)	8,000	16,564

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>当社は、平成21年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月21日をもって平成21年10月20日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割致しました。この分割により増加する株式数は普通株式8,000,000株であります。</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="140 562 746 629"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1,330.00円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>218.96円</td></tr></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	1,330.00円	1株当たり当期純利益金額	218.96円	
1株当たり純資産額	1,330.00円				
1株当たり当期純利益金額	218.96円				



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本海洋掘削(株)	第1回無担保社債	平成14.8.12	220,000 (220,000)	- -	1.14	無担保社債	平成21年8月
日本海洋掘削(株)	第4回無担保社債	平成17.3.22	100,000 (100,000)	- -	0.72	無担保社債	平成22年3月
日本海洋掘削(株)	第6回無担保社債	平成18.3.31	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.42	無担保社債	平成23年3月
日本海洋掘削(株)	第7回無担保社債	平成18.3.31	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	1.27	無担保社債	平成23年3月
日本海洋掘削(株)	第8回無担保社債	平成21.8.11	-	500,000	1.10	無担保社債	平成26年8月
合計	-	-	1,520,000 (420,000)	1,600,000 (1,100,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,100,000	-	-	-	500,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,330,000	30,000	1.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,782,290	2,968,103	4.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	57,567	66,496	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債	243,816	249,859	2.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,033,783	10,151,367	3.98	平成23年6月～ 平成30年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,474	85,089	-	平成23年4月～ 平成27年7月
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	768,336	518,477	2.50	平成23年4月～ 平成25年3月
計	22,300,269	14,069,393	-	

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,942,393	2,591,675	1,645,808	2,019,941
リース債務	44,945	26,771	10,501	2,705
その他有利子負債	256,052	262,425	-	-

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	-	-	9,453,693	7,781,909
税金等調整前四半 期純利益金額 (千円)	-	-	3,638,451	2,114,230
四半期純利益金額 (千円)	-	-	2,656,987	1,563,829
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	-	-	162.88	87.02

(注) 当社は、平成21年12月17日付で東京証券取引所市場第一部に上場しているため、第3四半期より四半期報告書を提出しております。そのため、第1四半期及び第2四半期の数値については記載していません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,276,764	5,456,430
営業未収入金	<sup>1</sup> 9,261,472	<sup>1</sup> 5,016,742
有価証券	-	10,500,000
未成工事支出金	-	16,375
貯蔵品	1,463,116	1,647,262
前払費用	138,315	120,330
関係会社短期貸付金	1,053,000	1,053,000
未収入金	<sup>1</sup> 5,699,429	<sup>1</sup> 4,141,310
預け金	<sup>1</sup> 1,560,000	<sup>1</sup> 2,041,186
繰延税金資産	178,746	274,184
その他	98,674	80,220
貸倒引当金	21,522	20,228
流動資産合計	21,707,998	30,326,815
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	37,262	30,282
機械及び装置(純額)	<sup>2</sup> 607,928	<sup>2</sup> 780,933
船舶(純額)	<sup>2</sup> 425,006	<sup>2</sup> 357,881
工具、器具及び備品(純額)	<sup>2</sup> 42,200	<sup>2</sup> 38,470
リース資産(純額)	151,117	109,838
建設仮勘定	537,049	950,502
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 1,800,564	<sup>3</sup> 2,267,910
無形固定資産		
ソフトウェア	109,234	138,145
ソフトウェア仮勘定	58,676	122,205
リース資産	16,441	14,513
その他	717	717
無形固定資産合計	185,069	275,581
投資その他の資産		
投資有価証券	10,338	11,662
関係会社株式	3,646,379	3,814,478
長期貸付金	2,870	2,276
関係会社長期貸付金	2,106,000	1,053,000
長期前払費用	4,753	3,897
長期未収入金	<sup>1</sup> 21,511,584	<sup>1</sup> 19,031,283
繰延税金資産	848,233	887,840
その他	176,857	444,836
貸倒引当金	38,835	37,731
投資その他の資産合計	28,268,182	25,211,544
固定資産合計	30,253,816	27,755,035
資産合計	51,961,815	58,081,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	337,013	301,672
1年内償還予定の社債	420,000	1,100,000
短期借入金	<sup>2</sup> 9,082,290	2,968,103
リース債務	55,793	51,260
未払金	749,518	353,832
未払費用	<sup>1</sup> 3,610,037	<sup>1</sup> 2,487,542
未払法人税等	423,512	1,209,471
預り金	<sup>1</sup> 930,364	<sup>1</sup> 2,681,806
賞与引当金	439,308	514,739
その他	19,428	-
流動負債合計	16,067,266	11,668,427
固定負債		
社債	1,100,000	500,000
長期借入金	<sup>2</sup> 12,033,783	10,151,367
リース債務	82,809	60,441
長期未払金	88,200	88,200
退職給付引当金	561,376	345,376
固定資産繰延割賦利益	2,376,025	2,100,655
固定負債合計	16,242,195	13,246,041
負債合計	32,309,461	24,914,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	7,572,000
資本剰余金		
資本準備金	-	3,572,000
資本剰余金合計	-	3,572,000
利益剰余金		
利益準備金	300,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	5,352,753	8,682,938
利益剰余金合計	15,652,753	22,022,938
株主資本合計	19,652,753	33,166,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400	444
評価・換算差額等合計	400	444
純資産合計	19,652,353	33,167,382
負債純資産合計	51,961,815	58,081,851

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 19,042,680	1 24,613,994
売上原価	1 12,982,635	1 14,882,224
売上総利益	6,060,044	9,731,769
販売費及び一般管理費	2, 3 2,207,471	2, 3 1,829,604
営業利益	3,852,573	7,902,164
営業外収益		
受取利息	1 519,391	1 699,429
受取配当金	1 1,171,367	1 1,865,065
為替差益	58,923	125,092
受取保険金	81,613	-
その他	5,653	7,515
営業外収益合計	1,836,948	2,697,103
営業外費用		
支払利息	624,326	637,123
社債利息	21,460	21,394
金融手数料	121,039	46,902
固定資産処分損	57,058	41,114
その他	53,826	90,169
営業外費用合計	877,710	836,704
経常利益	4,811,811	9,762,563
特別利益		
固定資産処分益	4 74,414	4 74,414
業務代行料精算差額	1 749,436	-
特別修繕引当金戻入額	3,924	-
特別利益合計	827,774	74,414
特別損失		
固定資産処分損	5 5,235	5 11,554
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,691	-
発注品違約金	-	141,142
特別損失合計	6,926	152,696
税引前当期純利益	5,632,658	9,684,281
法人税、住民税及び事業税	1,816,402	3,049,621
過年度法人税等	462,581	-
法人税等調整額	54,765	135,523
法人税等合計	2,224,218	2,914,097
当期純利益	3,408,440	6,770,184

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,251,619	9.7	1,015,068	6.8
労務費		4,534,072	34.9	4,659,716	31.3
経費		7,196,944	55.4	9,207,439	61.9
売上原価		12,982,635	100.0	14,882,224	100.0

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
備船料	3,707,979	7,454,830
減価償却費	542,751	385,962
修繕費	536,051	237,235
動員費	1,223,572	17,203

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
新株の発行	-	3,572,000
当期変動額合計	-	3,572,000
当期末残高	4,000,000	7,572,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	3,572,000
当期変動額合計	-	3,572,000
当期末残高	-	3,572,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	3,572,000
当期変動額合計	-	3,572,000
当期末残高	-	3,572,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	100,000	300,000
当期変動額		
利益準備金の積立	200,000	40,000
当期変動額合計	200,000	40,000
当期末残高	300,000	340,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	-	10,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000,000	3,000,000
当期変動額合計	10,000,000	3,000,000
当期末残高	10,000,000	13,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,144,312	5,352,753
当期変動額		
利益準備金の積立	200,000	40,000
剰余金の配当	2,000,000	400,000
当期純利益	3,408,440	6,770,184
別途積立金の積立	10,000,000	3,000,000
当期変動額合計	8,791,559	3,330,184
当期末残高	5,352,753	8,682,938

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,244,312	15,652,753
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	2,000,000	400,000
当期純利益	3,408,440	6,770,184
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,408,440	6,370,184
当期末残高	15,652,753	22,022,938
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,244,312	19,652,753
当期変動額		
新株の発行	-	7,144,000
剰余金の配当	2,000,000	400,000
当期純利益	3,408,440	6,770,184
当期変動額合計	1,408,440	13,514,184
当期末残高	19,652,753	33,166,938
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	996	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,397	844
当期変動額合計	1,397	844
当期末残高	400	444
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	996	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,397	844
当期変動額合計	1,397	844
当期末残高	400	444
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,245,309	19,652,353
当期変動額		
新株の発行	-	7,144,000
剰余金の配当	2,000,000	400,000
当期純利益	3,408,440	6,770,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,397	844
当期変動額合計	1,407,043	13,515,028
当期末残高	19,652,353	33,167,382



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 10年 船舶 12~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		株式交付費及び社債発行費は支出時に費用処理しております。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。</p> <p>金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p><b>有形固定資産の減価償却の方法の変更</b></p> <p>従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については定額法を採用していましたが、当事業年度より建物（建物附属設備を除く。）を除き定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、当時の原油・ガス価格の高騰に伴う原油・ガス田の開発意欲の高まりとこれに応じたより高い掘削機能のリグの供給増加が求められていたことを背景に、海洋掘削業界全体として新造リグ建造や既存リグの能力増強等の設備投資を拡充していたことから、当社においても多額の資金を投じた新造リグの「HAKURYU-10」が平成21年3月期中に落成することを機に減価償却方法を見直したところ、当該新造リグが完成するほか今後も既存のリグへ最新の技術を取り入れるための増強投資が見込まれたこと、当時の活況がその後も継続しリグに関する技術の進歩も同様に継続していくことが見込まれたことから、稼働期間における設備の経済的陳腐化を反映した適正な償却費用の期間配分並びに投下資本の早期回収による財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は192,873千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は192,873千円それぞれ減少しております。</p> <p><b>リース取引に関する会計基準の適用</b></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p><b>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</b></p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p><b>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</b></p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は194,547千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ64,865千円増加しております。</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,635,172千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,121,411千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">21,511,584千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,801,606千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">903,751千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">540,306千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">424,883千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993,955千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">884,500千円</td> </tr> <tr> <td>子会社における長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,012,152千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,896,652千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 690,807千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">コミットメントライン契約の 総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	6,635,172千円	未収入金	5,121,411千円	預け金	1,560,000千円	長期未収入金	21,511,584千円	未払費用	2,801,606千円	預り金	903,751千円	機械及び装置	540,306千円	船舶	424,883千円	工具、器具及び備品	28,765千円	計	993,955千円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	884,500千円	子会社における長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	1,012,152千円	計	1,896,652千円	コミットメントライン契約の 総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,700,000千円	差引額	300,000千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,043,790千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,760,088千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,041,186千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,031,283千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,447,062千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,654,600千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">368,585千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">256,980千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,565千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,132千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">子会社における長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">768,336千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 1,047,028千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">コミットメントライン契約の 総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000,000千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	3,043,790千円	未収入金	3,760,088千円	預け金	2,041,186千円	長期未収入金	19,031,283千円	未払費用	1,447,062千円	預り金	2,654,600千円	機械及び装置	368,585千円	船舶	256,980千円	工具、器具及び備品	14,565千円	計	640,132千円	子会社における長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	768,336千円	コミットメントライン契約の 総額	8,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	8,000,000千円
営業未収入金	6,635,172千円																																																												
未収入金	5,121,411千円																																																												
預け金	1,560,000千円																																																												
長期未収入金	21,511,584千円																																																												
未払費用	2,801,606千円																																																												
預り金	903,751千円																																																												
機械及び装置	540,306千円																																																												
船舶	424,883千円																																																												
工具、器具及び備品	28,765千円																																																												
計	993,955千円																																																												
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	884,500千円																																																												
子会社における長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	1,012,152千円																																																												
計	1,896,652千円																																																												
コミットメントライン契約の 総額	5,000,000千円																																																												
借入実行残高	4,700,000千円																																																												
差引額	300,000千円																																																												
営業未収入金	3,043,790千円																																																												
未収入金	3,760,088千円																																																												
預け金	2,041,186千円																																																												
長期未収入金	19,031,283千円																																																												
未払費用	1,447,062千円																																																												
預り金	2,654,600千円																																																												
機械及び装置	368,585千円																																																												
船舶	256,980千円																																																												
工具、器具及び備品	14,565千円																																																												
計	640,132千円																																																												
子会社における長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	768,336千円																																																												
コミットメントライン契約の 総額	8,000,000千円																																																												
借入実行残高	-千円																																																												
差引額	8,000,000千円																																																												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">10,743,738千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,692,024千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,171,367千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの固定資産売却代利息</td> <td style="text-align: right;">502,742千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの業務代行料</td> <td style="text-align: right;">749,436千円</td> </tr> <tr> <td>精算差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">204,336千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">315,735千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,974千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">160,649千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">115,515千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">407,790千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">407,790千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分益は、JDC Panama, Inc. に対するリグの売却代金の回収に伴う繰延割賦利益の取崩益であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,640千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,235千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	10,743,738千円	関係会社よりの仕入高	3,692,024千円	関係会社よりの受取配当金	1,171,367千円	関係会社よりの固定資産売却代利息	502,742千円	関係会社よりの業務代行料	749,436千円	精算差額		役員報酬	204,336千円	給与手当	315,735千円	賞与引当金繰入額	187,545千円	退職給付費用	72,974千円	賃借料	160,649千円	旅費交通費	115,515千円	研究開発費	407,790千円	一般管理費に含まれる研究開発費	407,790千円	機械及び装置	4,640千円	船舶	521千円	工具、器具及び備品	73千円	計	5,235千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">9,580,644千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,487,456千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,865,065千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの固定資産売却代利息</td> <td style="text-align: right;">593,460千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員賞与</td> <td style="text-align: right;">101,990千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">196,167千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">374,635千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249,584千円</td> </tr> <tr> <td>コンピューター関連費</td> <td style="text-align: right;">124,717千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,300千円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,956千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,554千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	9,580,644千円	関係会社よりの仕入高	7,487,456千円	関係会社よりの受取配当金	1,865,065千円	関係会社よりの固定資産売却代利息	593,460千円	役員賞与	101,990千円	役員報酬	196,167千円	給与手当	374,635千円	賞与引当金繰入額	249,584千円	コンピューター関連費	124,717千円	一般管理費に含まれる研究開発費	44,300千円	機械及び装置	8,956千円	船舶	1,422千円	工具、器具及び備品	1,175千円	計	11,554千円
関係会社への売上高	10,743,738千円																																																																
関係会社よりの仕入高	3,692,024千円																																																																
関係会社よりの受取配当金	1,171,367千円																																																																
関係会社よりの固定資産売却代利息	502,742千円																																																																
関係会社よりの業務代行料	749,436千円																																																																
精算差額																																																																	
役員報酬	204,336千円																																																																
給与手当	315,735千円																																																																
賞与引当金繰入額	187,545千円																																																																
退職給付費用	72,974千円																																																																
賃借料	160,649千円																																																																
旅費交通費	115,515千円																																																																
研究開発費	407,790千円																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	407,790千円																																																																
機械及び装置	4,640千円																																																																
船舶	521千円																																																																
工具、器具及び備品	73千円																																																																
計	5,235千円																																																																
関係会社への売上高	9,580,644千円																																																																
関係会社よりの仕入高	7,487,456千円																																																																
関係会社よりの受取配当金	1,865,065千円																																																																
関係会社よりの固定資産売却代利息	593,460千円																																																																
役員賞与	101,990千円																																																																
役員報酬	196,167千円																																																																
給与手当	374,635千円																																																																
賞与引当金繰入額	249,584千円																																																																
コンピューター関連費	124,717千円																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	44,300千円																																																																
機械及び装置	8,956千円																																																																
船舶	1,422千円																																																																
工具、器具及び備品	1,175千円																																																																
計	11,554千円																																																																

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

当事業年度( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>通信設備及び事務所備品等 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786千円</td> </tr> </table>	1年内	786千円	1年超	- 千円	合計	786千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
1年内	786千円						
1年超	- 千円						
合計	786千円						

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式405,565千円、関連会社株式3,408,912千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
特定外国子会社等留保所得	特定外国子会社等留保所得
349,401	499,049
賞与引当金	賞与引当金
159,073	186,386
支払利息	支払利息
173,876	155,412
退職給付引当金	退職給付引当金
203,274	125,060
金融費用	金融費用
37,835	35,114
減損損失	減損損失
37,618	27,855
未払役員退任慰労金	未払役員退任慰労金
31,937	31,937
その他	その他
80,400	102,025
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,073,418	1,162,842
評価性引当額	評価性引当額
566	566
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,072,851	1,162,276
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税等	有価証券評価差額金
45,871	252
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
45,871	252
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,026,979	1,162,024
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
178,746	274,184
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
848,233	887,840
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
36.2	36.2
(調整)	(調整)
過年度法人税等	外国子会社受取配当金等永久に益金に算入
2.4	5.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	されない項目
0.8	0.4
その他	外国税額控除
0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	交際費等永久に損金に算入されない項目
39.5	0.3
	その他
	30.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,456.54円	1株当たり純資産額 1,842.63円
1株当たり当期純利益金額 426.06円	1株当たり当期純利益金額 408.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
	<p>当社は、平成21年10月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,228.27円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 213.03円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,408,440	6,770,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,408,440	6,770,184
期中平均株式数(千株)	8,000	16,564

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>当社は、平成21年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月21日をもって平成21年10月20日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割致しました。この分割により増加する株式数は普通株式8,000,000株であります。</p> <p>当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="156 472 735 539"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,228.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>213.03円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	1,228.27円	1株当たり当期純利益金額	213.03円	<p>当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、当社連結子会社Hakuryu 10, Inc.が保有するジャッキアップ型リグ「HAKURYU-10」につきまして、当社が同連結子会社より一旦譲渡を受け、即日に平成22年3月2日にオランダ王国アムステルダム市に設立した連結子会社Japan Drilling (Netherlands) B.V. (以下、JDN社と略称)へ現物出資することを決議いたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>その主旨及び目的</p> <p>当社は、スペインCobra Castor 社との間で、スペイン沖での掘削工事に係る契約を締結済みであり、本工事には「HAKURYU-10」を充てる予定であります。</p> <p>本工事は、同じEU内であって、多国にまたがる事業に最も適した企業環境が整備されているオランダ王国に当社連結子会社JDN社を設立し、JDN社が「HAKURYU-10」を自己所有した上で本工事の契約当事者となって操業を行う形がふさわしいと判断し譲渡を決定いたしました。</p> <p>買取先</p> <p>Hakuryu 10, Inc. (当社100%出資の連結子会社であるパナマ法人)</p> <p>買取資産、現物出資する資産</p> <p>「HAKURYU-10」およびその設備・機器一式</p> <p>買取価額</p> <p>120億円(鑑定による時価額)</p> <p>現物出資を受ける会社の名称、事業内容等</p> <p>会社の名称: Japan Drilling (Netherlands) B.V. (当社100%出資の連結子会社であるオランダ法人)</p> <p>事業内容: 石油・天然ガスの探鉱、開発等にかかわる掘削工事等請負、実施等</p> <p>買取・現物出資の時期</p> <p>「HAKURYU-10」が、現在従事しているチュニジア沖での掘削工事を終えてチュニジアを出国し、スペインに入国するまでの公海上で、「HAKURYU-10」を買い取り、即日に現物出資を行う予定としています。</p> <p>当社の営業活動へ及ぼす影響</p> <p>掘削契約の当事者が当社からJapan Drilling (Netherlands) B.V.へ移ることに伴い、譲渡日以降の「HAKURYU-10」の操業による売上高は当社において計上されなくなりますが、損益に与える影響は僅少であります。(当事業年度の売上高は5,774,689千円であります。)</p>
1株当たり純資産額	1,228.27円				
1株当たり当期純利益金額	213.03円				

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	海洋技術開発(株)	6,100
		海外鉱物資源開発(株)	24,193
		小計	30,293
計		30,293	6,180

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	-
投資有価証券	その他有 価証券	明治ドレスナー日本株式リサーチ オープン(和太鼓)	10,253,432
計		10,253,432	10,505,482

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,806	370	-	51,177	20,894	7,350	30,282
機械及び装置	908,566	468,783	117,330	1,260,020	479,086	237,445	780,933
船舶	686,732	14,250	2,723	698,259	340,378	79,953	357,881
工具、器具及び備品	109,178	17,981	5,954	121,205	82,734	20,536	38,470
リース資産	199,039	35,770	1,036	233,773	123,934	77,049	109,838
建設仮勘定	537,049	916,309	502,856	950,502	-	-	950,502
有形固定資産計	2,491,372	1,453,467	629,900	3,314,938	1,047,028	422,334	2,267,910
無形固定資産							
ソフトウェア	175,417	74,794	3,040	247,172	109,026	45,572	138,145
ソフトウェア仮勘定	58,676	142,103	78,574	122,205	-	-	122,205
リース資産	20,449	2,885	1,062	22,272	7,759	4,813	14,513
その他	717	-	-	717	-	-	717
無形固定資産計	255,260	219,782	82,676	392,367	116,785	50,385	275,581
長期前払費用	4,753	628	1,483	3,897	-	-	3,897
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 「SAGADRIL-1」 ドリルパイプ 125,566千円  
「SAGADRIL-2」 ドリルパイプ 123,545千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,357	20,267	-	22,665	57,959
賞与引当金	439,308	514,739	439,308	-	514,739

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,340
預金	
当座預金	6,910
普通預金	3,444,179
定期預金	2,000,000
小計	5,451,090
合計	5,456,430

## 営業未収入金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Pars Drilling Kish Co.,Ltd.	2,256,476
BG Tunisia Limited	656,218
OA0 GAZPROM	622,597
Sagadril, Inc.	476,535
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	405,515
その他	599,399
合計	5,016,742

## (ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
9,261,472	24,661,723	28,906,454	5,016,742	85.2	105.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 未成工事支出金

区分	金額(千円)
掘削技術事業関係	16,375
合計	16,375

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
海洋掘削事業関係	1,628,663
新技術事業関係	18,598
合計	1,647,262

## 未収入金

区分	金額(千円)
固定資産売却代	3,252,765
立替経費	338,177
マテリアルチャージ	237,444
その他	312,923
合計	4,141,310

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Gulf Drilling International Ltd.	3,408,113
日本マントル・クエスト(株)	180,000
JDC DS Delaware, Inc.	165,250
P.T.Japan Drilling Indonesia	27,408
石油開発サービス(株)	15,000
その他	18,705
合計	3,814,478

## 長期未収入金

区分	金額(千円)
固定資産売却代	19,009,015
その他	22,267
合計	19,031,283

## 買掛金

相手先	金額(千円)
ダイハツディーゼル東日本(株)	34,839
(株)カナデン	24,819
METRO INDAH SDN. BHD.	22,352
ADGHAL OILFIELD SUPPLIES LLC	17,426
住友商事(株)	12,471
その他	189,762
合計	301,672

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
1年以内に期限の到来する長期借入金	2,968,103
合計	2,968,103

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,926,032
(株)三井住友銀行	1,554,526
日本生命保険(相)	1,039,473
(株)新生銀行	915,472
(株)あおぞら銀行	899,952
その他	2,815,910
合計	10,151,367

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	当社は株券不発行会社であります。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.jdc.co.jp">http://www.jdc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成21年11月13日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成21年11月30日及び平成21年12月8日関東財務局長に提出。  
平成21年11月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第42期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成22年6月25日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月12日

日本海洋掘削株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は従来、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用していたが、当連結会計年度から建物（建物附属設備を除く。）を除き定率法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本海洋掘削株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 櫻井 憲二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 隆哉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 貝塚 真聡  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本海洋掘削株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本海洋掘削株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月12日

日本海洋掘削株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用していたが、当事業年度から建物（建物附属設備を除く。）を除き定率法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日本海洋掘削株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は在パナマ法人である子会社Hakuryu 10 Inc. から、リグ「HAKURYU-10」を買い取り、即日在オランダ法人である子会社Japan Drilling (Netherlands) B.V. へ現物出資することを平成22年5月27日開催の取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。